

## 5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

### ○ 平成29年度政策経営基本方針に基づく重点事項

#### 地方創生の更なる深化

- |   |  |     |
|---|--|-----|
| ① | とちぎ創生アイデア会議運営費（新規）<br>各分野の専門的な知見を持ち、地域で活躍するエキスパート人材との意見交換会の開催  | 1   |
| ② | とちぎブランド・デザイン事業費（一部新規）<br>PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、東京でのイベント開催等による効果的なプロモーションの実施、首都圏を中心としたメディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信など  | 34  |
| ③ | とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規）<br>県産農産物のブランド力強化に向けた各種調査の実施、ICTを活用したスカイベリーの食味向上技術の確立支援、スカイベリーの高級ブランドイメージ定着に向けたプロモーションの実施、「いちご王国とちぎ」の認知度向上に向けたイベント等の実施、デスティネーションキャンペーンを活用した県産農産物のPR、とちぎの“いい米3兄弟”（コシヒカリ、なすひかり、とちぎの星）の県内消費者向けPRの推進、とちぎ和牛の観光地における販促キャンペーン等の実施、海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、海外における商標登録への支援など | 119 |
| ④ | とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費（新規）<br>空き店舗を活用した創業希望者に対するマッチング及び中小企業診断士等の専門家によるアドバイス等の実施、経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成  | 16  |
| ⑤ | 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費（一部新規）   | 30  |
| ア | UIJターン雇用対策推進事業費（新規）<br>地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の開催、ヘルスケア関連産業、ロボット関連産業等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援など   | 3   |
| イ | ヘルスケア関連産業創出等支援事業費（一部新規）<br>「とちぎヘルスケア産業推進懇談会」の開催、「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の活動推進（ビジネスモデル構築のための実証事業等）   | 5   |
| ウ | ロボット関連産業創出等支援事業費（一部新規）<br>「ロボット産業創出推進懇談会」の開催、「とちぎロボットフォーラム」の活動推進、事業化に向けた実証実験フィールドの提供、システムインテグレーターへの育成研修の実施、関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置など  | 12  |
| エ | 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（新規）<br>戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置など  | 10  |
| ⑥ | 魅力発信スキルアップセミナー開催事業費（新規）<br>中小・小規模企業が学生等から就職先として選ばれるよう魅力発信力の強化を図るためのセミナーの開催   | 2   |
| ⑦ | とちぎUIJターン促進事業費（一部新規）<br>移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、東京圏在住の本県出身者のUターン意識醸成に向けた交流イベントの開催、企業、NPO法人、地域づくり団体等の「とちぎUIJターン応援団」への登録など  | 40  |
| ⑧ | デスティネーションキャンペーン推進事業費（新規）<br>ガイドブック等の作成、周遊パスポートの発行、市町が行う二次交通対策に対する助成、本県への旅行商品の企画・提案、本県への旅行商品造成事業者に対する助成、ツーリズム   | 151 |

ムEXPOジャパン2017への出展、県内外鉄道駅、大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣など

**東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組**

- ① 東京オリンピック等機運醸成連携事業費（一部新規） 9  
東京オリンピック・パラリンピック関連テーマのシンポジウムの開催、ウェブサイトによる情報発信、ホストタウン登録市町との共同による機運醸成イベント等の開催など
- ② キャンプ地誘致推進事業費 5  
東京オリンピック・パラリンピック等の事前トレーニングキャンプの誘致に向けた情報収集や視察への対応など
- ③ 国立公園満喫プロジェクト推進事業費（新規 一部公共） 411  
自然ガイド等に対する外国語対応等研修の実施、県有施設のトイレ洋式化、自然公園内の標識の多言語化、歩道・園地等の整備など
- ④ とちぎ版文化プログラム推進事業費（新規） 70  
県ホームページにおける一元的な文化情報の発信、県立美術館の音声ガイド等の多言語化、ユネスコ無形文化遺産登録に係る「祭り」をテーマとした記念事業の実施、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用、県芸術祭における若手芸術家を対象とした新人賞の創設
- ⑤ 総合スポーツゾーン整備費（一部新規） 14,287  
新スタジアムの施設整備、新体育館・屋内水泳場等のPFI事業に係る外部アドバイザーの活用、新武道館の施設整備、既存施設の改修等（陸上競技場、硬式野球場等）、公園整備（中央エリア）、園路整備（西川田停車場運動公園線、西側・東側進入路）など（整備期間：②⑥～③③、概算事業費：約600億円）
- ⑥ 国体開催準備事業費 43  
平成34年に開催する第77回国民体育大会の準備（輸送交通基礎調査・宿泊施設等実態調査、中央競技団体の競技会場地正規視察への対応、競技役員等の養成、広報啓発等）
- ⑦ 競技力向上費（一部新規） 300  
小学3～6年生を対象とした選手の発掘プログラム及び平成28年度に発掘した選手を対象とした育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、トップアスリートの県内企業等への就職支援、ふるさと選手の練習会参加等への支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポーツ医・科学サポート事業の実施など
- ⑧ 国体施設整備助成費（新規） 200  
市町が行う競技会場となる施設の改修等に対する助成  
※ 関連支援制度  
市町村振興資金貸付金 対象事業に国民体育大会関連施設整備事業を追加
- ⑨ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費（一部新規） 13  
平成34年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備（大会準備委員会の開催等）、選手の育成・強化（特別支援学校及び特別支援学級等の児童・生徒を対象としたスポーツ体験会の開催、外部コーチを招へいした強化練習会の開催等）

**災害に強いとちぎの実現**

- ① 災害時官民連携強化事業費（新規） 1  
民間事業者の防災力向上を図るためのセミナーの開催、災害時応援協定に基づく官民連携による災害対応の円滑化に向けたワーキンググループの設置
- ② 地域防災力強化事業費（一部新規） 13  
消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、市町における自主防災組織づくりのための有識者の派遣、女性消防団員の加入促進に向けた意見交換会の開催など
- ③ 防災行政ネットワーク再整備費 3,071  
防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器への更新（デジタル化）

(整備期間：②⑥～③⑩、総事業費：約52億円)

- |   |       |
|---|-------|
| ④ 浸水想定区域図作成事業費（新規）                          | 100   |
| 水防法の改正に対応した想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し   |       |
| ⑤ 緊急防災・減災対策事業費                              | 1,000 |
| 災害の未然防止及び被害低減を図るための築堤・護岸、急傾斜地対策、堆積土除去など     |       |
| ⑥ 県庁舎等長寿命化対策費（新規）                           | 156   |
| 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎の改修            |       |
| ⑦ 県立学校施設長寿命化推進事業費（新規）                       | 1,549 |
| 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など |       |

## ○ 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の積極的な推進

### I 次代を拓く人づくり戦略

#### 1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

- |  |       |
|--|-------|
| ① とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学力アッププロジェクト」（一部新規）   | 154   |
| 悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）の実施（対象：小4、小5、中2）、学力向上専門員による学校や市町教育委員会への支援、学力向上推進リーダーによる小学校教員の指導力向上への支援など |       |
| ② 学校指導力強化対策事業費（一部新規）   | 2,396 |
| ア 小学校第3学年少人数学級推進事業費（新規）  | 306   |
| 小学校第3学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置   |       |
| イ 中学校少人数学級推進事業費  | 1,594 |
| 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置  |       |
| ウ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」   | 496   |
| 小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置   |       |
| ③ 学校生活適応支援事業費  | 266   |
| スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーによる支援、いじめ問題対策連絡協議会の開催など                                    |       |
| ④ 新青少年教育施設整備費（一部新規）  | 23    |
| 新青少年教育施設の整備に係る基本計画の策定及びPFI等導入可能性調査の実施など（整備場所：みかも山公園（栃木市））  |       |
| ⑤ 特別支援学校職業教育指導体制強化事業費  | 10    |
| 企業等の外部専門家の協力による職業教育の指導充実、就労支援コーディネーターの拡充による実習・就職先企業の開拓など   |       |
| ⑥ 高校生学力向上総合支援事業費   | 31    |
| 全日制課程における生徒の課題発見・解決能力等の育成、定時制・通信制課程における生徒の学習意欲向上等への支援  |       |
| ⑦ キャリア教育推進事業費  | 9     |
| 生徒のキャリア形成を目的とした各県立高校の特色ある教育活動の推進など   |       |
| ⑧ グローバル人材育成事業費   | 21    |
| 高校生の短期留学支援、企業との共同商品開発等を通じた起業家精神の育成など   |       |
| ⑨ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費   | 22    |
| グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など  |       |

[元気発信プラン関連事業]

- |                                       |                    |       |
|---------------------------------------|--------------------|-------|
| ① 学校建築費（県立学校の整備）（一部再掲）                | 2,056、小・中・高校運営費補助金 | 6,133 |
| ② 私立小中学校等児童生徒支援実証事業費（新規）              |                    | 10    |
| 私立小中学校等に通う児童生徒に対する授業料負担軽減のための支援金の支給など |                    |       |

## 2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

①	とちぎ結婚サポート事業費	30
	マッチングシステムによるパートナー探しを行う「とちぎ結婚支援センター」の運営、 出会いの場となるイベントの開催、結婚サポーターによる婚活支援、独身者の結婚を支 援する「おせっかいさん」となる人材の育成など（事業主体：とちぎ未来クラブ）	
②	とちぎ結婚応援カード事業費（新規）	6
	企業との協力により新婚世帯等が特典サービスを受けることができる「とちぎ結婚応援 カード（仮称）」の発行など（事業主体：とちぎ未来クラブ）	
③	子ども医療費補助金・妊産婦医療費補助金	2,640
	市町が実施する子ども医療費及び妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	
④	子ども・子育て支援事業費	9,464
ア	子どものための教育・保育給付費	7,218
	認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	
イ	地域子ども・子育て支援事業費	2,246
	延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問、病児保育など	
⑤	第3子以降保育料免除事業費	819
	認定こども園・幼稚園・保育所等に通う児童のうち第3子以降の未就学児の保育料を免 除する市町への助成	
⑥	安心こども特別対策事業費	1,895
	認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など	
⑦	幼稚園運営費補助金	2,846
	学校法人立幼稚園の運営に対する助成	
⑧	幼稚園耐震化事業費	407
	認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成	
⑨	児童福祉施設整備助成費	335
	児童厚生施設（創設1か所）、放課後児童クラブ（創設・改築21か所、改修2か所）、 児童心理治療施設（増築1か所）の整備に対する助成	
⑩	子どもの居場所づくりサポート事業費（新規）	27
	市町が実施する子どもの居場所の運営に対する助成、子どもの居場所の担い手の育成	
⑪	県南児童相談所整備費	133
	県南児童相談所の建替整備（供用開始予定：平成29年7月、総事業費：約4.4億円）	

## 3 輝く女性活躍推進プロジェクト

①	女性活躍応援事業費（一部新規）	22
	オール栃木体制による「とちぎ女性活躍応援団」の運営、女性活躍の推進等に取り組む 「男女生き生き企業」の認定・表彰、男女共同参画地域推進員等の特色ある取組に対す る表彰、男性の働き方見直し講座の開催、チャレンジジョブ事業の実施、地域で女性 リーダーとして活躍する人材の育成など	
②	仕事と家庭の両立支援事業費	9
	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のための中小企業に対するコンサルテ ィングの実施、女性の活躍・キャリア育成のための研修参加に対する支援など	
③	輝く女性農業者応援事業費	7
	農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、農業女子の 県域ネットワークの形成やプロジェクト活動等への支援など	
④	女性警察官勤務環境改善事業費	39
	女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など	

## 4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

①	総合スポーツゾーン整備費（一部新規 再掲）	14,287
	新スタジアムの施設整備、新体育館・屋内水泳場等のPFI事業に係る外部アドバイザー の活用、新武道館の施設整備、既存施設の改修等（陸上競技場、硬式野球場等）、公	



	園整備（中央エリア）、園路整備（西川田停車場運動公園線、西側・東側進入路）など （整備期間：⑳～㉓、概算事業費：約600億円）	
②	射撃場環境整備事業費 栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事等の実施	558
③	キャンプ地誘致推進事業費（再掲） 東京オリンピック・パラリンピック等の事前トレーニングキャンプの誘致に向けた情報 収集や視察への対応など	5
④	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費（新規） 県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第2回大会の開催 準備等への助成（開催時期：平成30年3月（予定））	25
⑤	国体開催準備事業費（再掲） 平成34年に開催する第77回国民体育大会の準備（輸送交通基礎調査・宿泊施設等実態調 査、中央競技団体の競技会場地正規視察への対応、競技役員等の養成、広報啓発等）	43
⑥	国体施設整備助成費（新規 再掲） 市町が行う競技会場となる施設の改修等に対する助成 ※ 関連支援制度 市町村振興資金貸付金 対象事業に国民体育大会関連施設整備事業を追加	200
⑦	競技力向上費（一部新規 再掲） 小学3～6年生を対象とした選手の発掘プログラム及び平成28年度に発掘した選手を対 象とした育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への 支援、有望な成年選手・チームの強化支援、トップアスリートの県内企業等への就職支 援、ふるさと選手の練習会参加等への支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポー ツ医・科学サポート事業の実施など	300
⑧	全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費（一部新規 再掲） 平成34年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備（大会準備委員会の開催等）、 選手の育成・強化（特別支援学校及び特別支援学級等の児童・生徒を対象としたスポー ツ体験会の開催、外部コーチを招へいした強化練習会の開催等）	13

## II 強みを生かす成長戦略

### 1 とちぎの産業躍進プロジェクト

①	とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規） 若ものづくりネットワークセミナーの開催、設備・製品のIoT化や最新の製造技術の導 入等に取り組む中小企業へのサポートチームの派遣等、中小ものづくり企業の研究開発 ・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催など	12
②	先端ものづくり産業振興事業費（一部新規） 研究開発等に対する助成、航空機産業向け人材育成研修の実施（品質マネジメントシス テムの構築・運用人材の育成等）、技術高度化等の支援に必要な機器の整備など	235
③	ものづくり技術強化補助金 中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア 企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠）	30
④	次世代自動車導入加速化事業費（一部新規） 県有車両への電気自動車等の導入（リース14台）、奥日光でのEV導入促進に向けたカー シェアリング実証事業の実施、FCV（燃料電池自動車）など水素エネルギーに係る 実態調査の実施など	6
⑤	フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規） 東京圏における展示商談会への出展、機能性表示食品制度を活用した商品開発への支援、 消費者によるホームユーステストを通じた商品のブラッシュアップ支援など	9
⑥	食品技術研究会推進事業費 機能性を有する高付加価値食品の開発など産学官連携による新商品開発の推進	1

⑦	フードバレーとちぎ重点共同研究費 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進	1
⑧	フードバレーとちぎ推進金融対策費 食品関連企業の研究開発や販路開拓等に対する金融支援（新規融資枠：5億円）	151
⑨	フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規） 国内外における見本市や商談会への出展支援、在県ベトナム人を対象としたテストマーケティングの実施、輸出商社商談会の開催、台湾との経済交流事業の実施など	12
⑩	フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、6次産業化商品相談会の開催など	106
⑪	地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費（一部新規 再掲）	30
ア	U I J ターン雇用対策推進事業費（新規） 地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の開催、ヘルスケア関連産業、ロボット関連産業等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援など	3
イ	ヘルスケア関連産業創出等支援事業費（一部新規） 「とちぎヘルスケア産業推進懇談会」の開催、「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の活動推進（ビジネスモデル構築のための実証事業等）	5
ウ	ロボット関連産業創出等支援事業費（一部新規） 「ロボット産業創出推進懇談会」の開催、「とちぎロボットフォーラム」の活動推進、事業化に向けた実証実験フィールドの提供、システムインテグレーター育成研修の実施、関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置など	12
エ	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（新規） 戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置など	10
⑫	企業立地推進補助金	1,260
ア	戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】 県内産業団地等への企業立地に対する助成	700
イ	産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	550
ウ	本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成	10
⑬	内陸型国際物流拠点整備事業費補助金（新規） 県内企業の競争力強化や立地環境の向上に資する内陸型国際物流拠点の整備に対する助成	70
2	とちぎを支える企業応援プロジェクト	
①	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） 新規融資枠：880億円（ <del>840</del> 億円）新事業開拓支援資金の融資対象に国の認定を受けた「経営力向上計画」に基づく事業を追加、成長産業創出推進融資の創設（融資枠：10億円）、観光とちぎ元気づくり融資の利率をデスティネーションキャンペーン特例として引下げなど	66,916
②	地域中核企業サポート事業費 ニッチトップ企業やコネクターループ企業の「地域中核企業」への認定、専門家を交えたタスクフォースによる総合的かつ専門的な支援、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材確保支援	8
③	とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費（新規 再掲） 空き店舗を活用した創業希望者に対するマッチング及び中小企業診断士等の専門家によるアドバイス等の実施、経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成	16
④	中小企業海外展開支援事業費（一部新規 一部再掲）	24

	国際見本市への出展、在県ベトナム人を対象としたテストマーケティングの実施、台湾との経済交流事業の実施、ジェトロ栃木貿易情報センターの運営など	
⑤	米国におけるとちぎの魅力発信事業費（新規） インディアナ州等における本県の投資環境や県産品等のPRなど	8
⑥	とちぎU I J ターン促進事業費（一部新規 再掲） 移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、東京圏在住の本県出身者のUターン意識醸成に向けた交流イベントの開催、企業、NPO法人、地域づくり団体等を「とちぎU I J ターン応援団」として登録する制度の創設など	40
⑦	U I J ターン雇用対策事業費（新規 一部再掲） 東京都内におけるU I J ターン合同説明会の開催、首都圏におけるインターンシップガイダンスの開催、ヘルスケア関連産業、ロボット関連産業等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援、就職活動支援アプリ「とちまる就活アプリ」の運営、U I J ターン就職推進員の設置によるジョブモール東京サテライトとの連携強化、就職促進協定締結校等との連携によるキャリアデザインセミナーや企業見学会の開催など	20
⑧	魅力発信スキルアップセミナー開催事業費（新規 再掲） 中小・小規模企業が学生等から就職先として選ばれるよう魅力発信力の強化を図るためのセミナーの開催	2
⑨	グローバル企業人材確保支援事業費（再掲） グローバル企業人材確保のための合同企業説明会の開催、外国人留学生のインターンシップ受入企業への助成など	4
⑩	高い技術力・指導力をつけるための指導員研修事業費（新規） 産業技術専門校指導員の資質向上に向けた先進職業能力開発施設等への研修派遣	1
⑪	技能五輪・アビリンピック開催事業費（一部新規） 平成29年度技能五輪全国大会及び全国アビリンピック（とちぎ技能五輪・アビリンピック2017）の準備（企業が実施する技能向上訓練への助成拡充等）及び開催（開催期間：<技能五輪>平成29年11月24日～27日、<アビリンピック>同17日～19日）	659
<b>3</b>	<b>とちぎの農林業成長プロジェクト</b>	
①	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規） 「とちぎでいちごを始めようプロジェクト」の推進、経営資源仲介推進員による新規就農希望者に対する施設・機械の情報提供・仲介、移譲施設等の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援、農業系高校・大学の女子生徒・学生等を対象に就農意欲の向上を図る農業女子フォーラムの開催など	35
②	農業人材力強化総合支援事業費 青年新規就農者に対する就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の資金の交付など	791
③	とちぎの山 <sup>やまぎょう</sup> 業・羽ばたく人材フロンティア事業費（一部新規） 林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、需給ミスマッチの解消に向けた異業種間の情報共有化システムの構築、林業の認知度向上に向けたイベントの開催及び情報サイトの運営、中大規模木造建築の普及促進に向けた建築手引書の作成及び建築士を対象とした講習会の開催など	35
④	競争力強化生産総合対策費 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成	1,996
⑤	水田農業構造改革推進事業費（一部新規） 飼料用米等のコスト低減技術や先端技術の現地実証、経営の規模拡大等に必要な機械導入への助成、水稻新品種「とちぎの星」の品質向上への助成、こだわりの米づくり支援、大麦の新規需要向け品種の選定・評価、加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、水稻から露地野菜への転換を促進するための機械導入等への助成など	81
⑥	農地中間管理機構対策費 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など	258

⑦	とちぎの園芸活力創造総合推進事業費（一部新規 一部再掲）	1,358
ア	施設園芸イノベーション推進事業費	8
	トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣など	
イ	いちご王国基盤強化事業費	319
	ICTを活用したスカイベリーの食味向上技術の確立支援、生産拡大のための施設整備等への助成、周年供給力強化に向けた施設整備等への助成、高収益生産に向けた最新技術の導入支援、「いちご王国とちぎ」の認知度向上に向けたイベント等の実施など	
ウ	戦略的園芸産地推進事業費（トマト・にら・アスパラガス・なし等）	1,031
	生産拡大のための施設整備への助成、水稲から園芸への転換を促進するための施設整備等への助成、加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、なしの輸出向け生産拡大のための施設整備への助成、根圏制御栽培などなし生産における新技術の導入支援など	
⑧	畜産競争力強化対策事業費	707
	畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組への支援	
⑨	新食肉センター整備支援事業費（新規）	454
	県内食肉流通の合理化に向けた新たな食肉センターの整備に対する支援（整備期間：⑳～㉑、総事業費：約123億円）	
⑩	食肉衛生検査所整備費（新規）	47
	新食肉センターの整備に伴う新たな食肉衛生検査所の整備（整備期間：㉒～㉓、総事業費：約16億円）	
⑪	県北家畜保健衛生所移転整備費（新規）	68
	家畜疾病対策を担う県北家畜保健衛生所の移転整備（整備期間：㉔～㉕、総事業費：約13億円）	
⑫	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 再掲）	119
	県産農産物のブランド力強化に向けた各種調査の実施、ICTを活用したスカイベリーの食味向上技術の確立支援、スカイベリーの高級ブランドイメージ定着に向けたプロモーションの実施、「いちご王国とちぎ」の認知度向上に向けたイベント等の実施、DESTINATIONキャンペーンを活用した県産農産物のPR、とちぎの“いい米3兄弟”（コシヒカリ、なすひかり、とちぎの星）の県内消費者向けPRの推進、とちぎ和牛の観光地における販促キャンペーン等の実施、海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、海外における商標登録への支援など	
⑬	とちぎ地産地消推進事業費（一部新規）	7
	地産地消コーディネーターを活用した地域における児童・生徒、保護者等と生産者の交流（給食、農業体験、意見交換）の促進、学校給食に県産農産物を安定的に供給する生産体制の整備に対する助成など	
⑭	栃木発もりの未来戦略事業費	1
	適正な森林管理のあり方や信託等による新たな林業経営方法の研究	
⑮	次世代の森林創生実証事業費	15
	森林所有者、製材業者、工務店等の協定による大規模施業地における森林資源のフル活用に向けた取組への支援	
⑯	とちぎ材の家づくり支援事業費（一部新規）	164
	県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内：600戸（うち耐震建替分150戸）、県外：150戸（ポイント付与））	
⑰	とちぎの山業・羽ばたく人材フロンティア事業費（一部新規 再掲）	35
	林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、需給ミスマッチの解消に向けた異業種間の情報共有化システムの構築、林業の認知度向上に向けたイベントの開催及び情報サイトの運営、中大規模木造建築の普及促進に向けた建築手引書の作成及び建築士を対象とした講習会の開催など	



#### 4 観光立県とちぎプロジェクト

- |   |   |     |
|---|---|-----|
| ① | とちぎ版DMO形成促進事業費（一部新規）  | 18  |
|   | 「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの推進主体となるDMO形成のための観光戦略マーケティング調査の実施、北関東三県連携による観光フェア・商談会の開催など  |     |
| ② | とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規）  | 18  |
|   | おもてなしに取り組む企業、団体、個人等の「おもてなし“いちご隊”」への登録、タクシー・バス・宿泊事業者を対象とするおもてなしスキルアップ方策の検討、市町等が行う観光客受入態勢の整備（案内表示の多言語化、公衆無線LAN環境の整備、おもてなし研修の実施等）に対する助成など        |     |
| ③ | とちぎの定番土産創出事業費（新規）   | 1   |
|   | 本県の定番土産となる商品の検討会議の開催など  |     |
| ④ | 誘客促進環境整備事業費   | 103 |
|   | 外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、道路・遊歩道案内標識の多言語化   |     |
| ⑤ | 国立公園満喫プロジェクト推進事業費（新規 一部公共 再掲）   | 411 |
|   | 自然ガイド等に対する外国語対応研修の実施、県有施設のトイレ洋式化、自然公園内の標識の多言語化、歩道・園地等の再整備など   |     |
| ⑥ | 地方創生新駅整備支援事業費（新規）   | 100 |
|   | DC等を機に全県的な誘客効果が期待できる鉄道駅の新規整備に対する助成（整備場所：あしかがフラワーパーク隣接地（JR両毛線富田駅－足利駅間）、開設時期：平成30年4月（予定））   |     |
| ⑦ | DESTINATIONキャンペーン推進事業費（新規 再掲）   | 151 |
|   | ガイドブック等の作成、周遊パスポートの発行、市町が行う二次交通対策に対する助成、本県への旅行商品の企画・提案、本県への旅行商品造成事業者に対する助成、ツーリズムEXPOジャパン2017への出展、県内外鉄道駅、大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣など                |     |
| ⑧ | 本物の栃木発信強化事業費（新規）  | 26  |
|   | 東京スカイツリータウン内「とちまるショップ」の改装（イトインコーナーの設置、タブレットの導入等）  |     |
| ⑨ | 海外誘客プロモーション事業費（一部新規）  | 35  |
|   | 台湾（旅行エージェント招請、教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営）、香港（国際旅行博への出展）、韓国（メディア招請）、中国（メディア招請、国際旅行博への出展）、タイ（国際旅行博への出展等）、ベトナム（旅行商品共同広告）、日本政府観光局の公式ウェブサイトへの広告記事の掲載など |     |
| ⑩ | 関東観光広域連携事業費（一部新規 再掲）  | 7   |
|   | 関東地方の自治体等と連携した中国及び台湾での訪日教育旅行誘致に向けた現地説明会への出展など   |     |
| ⑪ | とちぎインバウンド大臣推進事業費（新規）  | 2   |
|   | 海外で本県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣」の任命など   |     |
| ⑫ | “ウェルカムとちぎ”農村の魅力向上支援事業費（新規）  | 2   |
|   | 訪日外国人を農村地域に呼び込み、地域の活性化を図る「食と農の景勝地」（農林水産省）の認定に向けた取組への支援  |     |

### Ⅲ 暮らし安心健康戦略

#### 1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

- |   |   |     |
|---|---|-----|
| ① | 健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規）   | 174 |
|   | とちぎ健康21プラン（2期計画）の中間評価、重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、県民健康・栄養調査の解析・評価など |     |
| ② | 健康づくりICT活用検討事業費（新規）   | 1   |

	I C Tの活用により県民の健康づくりを促進する効果的な方策の検討など	
③	がん総合対策費（一部新規） がん診療連携拠点病院等への支援、全国がん登録の推進、がんと共生に向けた緩和ケアに関する講習会や小児がんに関するシンポジウム等の開催、市町がん検診の精度管理への支援など	111
④	生涯現役応援事業費 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター」の運営、シニアサポーターの養成、市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招へいに対する助成など	19
<b>2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト</b>		
①	在宅医療推進事業費（一部新規） 在宅療養支援診療所の設備整備に対する助成、訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、訪問看護参入促進に向けた医療従事者等を対象とするワークショップ等の開催や看護学生等に対するリクルート活動の実施等、地域における小児在宅医療体制の構築に向けた医師の育成や多職種連携のための研究会等の実施など	133
②	介護人材緊急確保対策事業費（一部新規） 小・中学生や高校の進路指導担当教員を対象とする介護の職場見学等の実施、介護の仕事の魅力を紹介するDVDの作成、介護の担い手としての中高齢者や障害者の参画支援、介護人材のマッチングやフォローアップの実施、介護職員の資質向上のための研修への支援、介護事業所認証・評価制度の構築等、介護事業所内保育施設の運営に対する助成など	88
③	介護基盤整備等事業費 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、開設準備に対する助成	2,847
④	老人保健福祉施設整備助成費 広域型特別養護老人ホームの整備に対する助成（創設5か所、増床70床）	1,118
⑤	認知症総合対策推進事業費（一部新規 一部再掲） 歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上研修の実施、若年性認知症支援コーディネーターの資質向上への支援、認知症医療連携体制の構築、とちぎオレンジドクターの登録・周知など	49
⑥	とちぎ地域医療支援センター事業費 医学生に対する修学資金の貸与、指導医資格の取得に対する助成、勤務環境改善に計画的に取り組む医療機関に対する助成など	369
⑦	看護職員等確保対策事業費（一部新規） 看護師等養成所の運営に対する助成、再就職に向け新たに准看護師資格の取得を目指す者（18歳以下の子どもの養育者）に対する貸付など	564
⑧	看護師等養成所施設整備助成費（新規） 足利市医師会付属准看護学校の整備に対する助成（供用開始予定：平成30年4月、総事業費：約5.8億円）	58
⑨	医療機能分化・連携支援事業費（新規） 急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の設備整備やスタッフ確保に対する助成など	54
⑩	医科歯科連携推進事業費（新規） 医科歯科連携に向け歯科を新設する地域医療支援病院の設備整備に対する助成	7
⑪	救命救急センター施設設備整備事業費（新規） 済生会宇都宮病院に併設する栃木県救命救急センターのI C Uの機能拡充に対する助成（整備期間：⑳～㉑、総事業費：約15億円）	411
⑫	骨髄バンクドナー助成事業費（新規） 骨髄等の提供者や勤務事業所への補助を行う市町に対する助成	2

[病院整備に対する助成]

- ① 芳賀赤十字病院整備助成費（整備期間：⑳～㉓、総事業費：約191億円） 1,122
- ② NHO宇都宮病院整備助成費（新規）（整備期間：㉔～㉗、総事業費：約54億円） 17

### 3 共生社会実現プロジェクト

- ① 障害者差別解消推進事業費（一部新規） 11  
障害者差別解消推進のための相談員の設置、障害及び障害者に関する理解を深めるための啓発の実施（県政出前講座における交流活動の実施等）、外見から分かりにくい障害者への合理的配慮の浸透に向けたヘルプマークの普及啓発など
- ② 地域生活支援拠点体制整備事業費 10  
障害者の地域移行・地域定着に必要な相談支援体制の整備に向けたモデル事業の実施に対する助成
- ③ 障害者福祉施設整備助成費 70  
グループホーム（創設2か所）、グループホームのスプリンクラー等（4か所）の整備に対する助成
- ④ 生活困窮者自立支援事業費（一部新規） 71  
生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援、学習支援等（対象に高校生を追加）の実施、住居確保給付金の支給など
- ⑤ とちぎユニバーサル農業促進事業費（一部新規） 18  
農業現場における障害者等の就労支援、研究サークルの運営や情報誌による普及啓発、誰もが体験・交流できるモデル農園の整備支援など
- ⑥ 人にやさしいバス整備事業費 20  
路線バス事業者等のノンステップバス導入に対する助成

### 4 暮らしの安心実現プロジェクト

- ① 交通安全対策費 21  
県民の交通安全意識の高揚・交通マナーの向上に向けた普及啓発、高齢者等に対する交通安全教室の実施など
- ② 交通安全施設整備費 1,702  
信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など
- ③ 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 10,287  
通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり
- ④ 宇都宮東警察署整備費（新規） 92  
宇都宮東警察署庁舎の移転整備（整備期間：㉘～㉚、総事業費：約40億円）
- ⑤ 特殊詐欺対策費 55  
被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など
- ⑥ 警察官増員費 39  
人身安全関連事案対策の強化など（15人増員）
- ⑦ 性犯罪・性暴力被害者支援事業費（一部新規） 10  
とちぎ性暴力被害者サポートセンター（とちエール）の運営、性暴力被害の未然防止対策や対応方法に関する教職員向け研修会の開催、地域において被害者をサポートする人材の養成講座の開催など
- ⑧ DV被害者等自立生活支援事業費（一部新規） 4  
民間シェルター等に居住する被害者の自立支援、一時保護を受けず地域で暮らす被害者に対する心理的ケア等の支援、地域支援サポーターの養成など
- ⑨ 消費者行政活性化推進事業費 111  
消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進など

#### IV 快適実感安全戦略

##### 1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

- ① 災害時官民連携強化事業費（新規 再掲） 1  
民間事業者の防災力向上を図るためのセミナーの開催、災害時応援協定に基づく官民連携による災害対応の円滑化に向けたワーキンググループの設置
- ② 地域防災力強化事業費（一部新規 再掲） 13  
消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、市町における自主防災組織づくりのための有識者の派遣、女性消防団員の加入促進に向けた意見交換会の開催など
- ③ 防災行政ネットワーク再整備費（再掲） 3,071  
防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器への更新（デジタル化）  
（整備期間：⑳～㉑、総事業費：約52億円）
- ④ 浸水想定区域図作成事業費（新規 再掲） 100  
水防法の改正に対応した想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し
- ⑤ 緊急防災・減災対策事業費（再掲） 1,000  
災害の未然防止及び被害低減を図るための築堤・護岸、急傾斜地対策、堆積土除去など
- ⑥ 耐震改修促進事業費（一部新規） 163  
民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成
- ⑦ 県庁舎等長寿命化対策費（新規 再掲） 156  
「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎の改修
- ⑧ 県立学校施設長寿命化推進事業費（新規 再掲） 1,549  
「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など
- ⑨ 上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費 3,935  
上都賀庁舎（供用開始予定：平成30年3月、総事業費：約33億円）、芳賀庁舎（供用開始予定：平成30年3月、総事業費：約39億円）の整備

[公共事業等]（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,227	422		4,649
農 政 部	7,667	247	147	8,061
県土整備部	38,581	12,750	6,123	57,454
計	50,475	13,419	6,270	70,164

##### 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ① 「小さな拠点」づくり支援事業費 50  
中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援
- ② 都市農村交流施設機能強化支援事業費 17  
農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築、モデル地区におけるシステム運営に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成など
- ③ 生活交通対策費 153  
住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成



④	鉄道網整備促進費 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成	131
⑤	地域共助型生活交通導入検討調査費 地域住民やNPO等による自家用有償旅客運送制度等を活用した地域共助型生活交通システムの導入に向けたモデル地域での調査・検討、ケーススタディの実施、ガイドラインの作成	8
<b>3</b>	<b>持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト</b>	
①	再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規 一部再掲） 事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付（融資枠：11億円）、地熱発電に対する理解促進のための温泉供給事業者等向けセミナー等の開催、日光国立公園内県有施設における再生可能エネルギー導入可能性調査の実施など	1,774
②	低炭素社会づくり促進事業費（一部新規） 県と協力企業、金融機関、経営専門家が連携したプラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業が行う省CO2設備の導入に対する助成、中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など	31
③	県有施設省エネ加速化事業費（一部新規） 照明のLED化、高効率空調の導入により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等（5施設）、県有施設における省エネ診断（7施設）	216
④	次世代自動車導入加速化事業費（一部新規 再掲） 県有車両への電気自動車等の導入（リース14台）、奥日光でのEV導入促進に向けたカーシェアリング実証事業の実施、FCV（燃料電池自動車）など水素エネルギーに係る実態調査の実施など	6
⑤	とちぎ「COOL CHOICE」推進事業費（一部新規） 環境施策を分かりやすく紹介するマンガの作成、家電量販店、小売店等との連携による省エネ家電への買い換え等の促進に向けた啓発サイトの作成、地球温暖化対策等に関する優れた取組を行っている事業所の認定・表彰、地域におけるエコと地域（経済）の活性化を両立する実証事業への助成など	9
	[元気発信プラン関連事業]	
①	馬頭最終処分場整備事業費（一部馬頭最終処分場事業特別会計） PFI事業者の選定等（一般会計）、用地管理等（特別会計）	220
<b>V</b>	<b>誇れる地域づくり戦略</b>	
<b>1</b>	<b>魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト</b>	
①	わがまち未来創造事業費 地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成	100
②	地域づくり担い手育成費 地域づくりの担い手の育成に向けたワークショップやフィールドワーク等の実施、地域おこし協力隊サミットの開催など	4
③	栃木ふるさと支援センター（仮称）検討費（新規） 住民による地域コミュニティの維持・再生の取組等を促進する「栃木ふるさと支援センター（仮称）」の制度設計に向けた調査の実施など	2
④	農の地域人材ネットワーク事業費（新規） 県職員OBで構成する「ふるさと活力応援隊」による農山村地域活性化の推進	1
⑤	「小さな拠点」づくり支援事業費（再掲） 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援	50
⑥	都市農村交流施設機能強化支援事業費（再掲） 農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築、モデル	17

地区におけるシステム運営に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成など

- |  |    |
|--|----|
| ⑦ ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費（新規 再掲）   | 25 |
| 県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第2回大会の開催準備等への助成（開催時期：平成30年3月（予定））   |    |
| ⑧ 社会貢献活動促進事業費（一部新規）  | 11 |
| 女性や若者の社会貢献活動参加促進に向けたイベント等の実施、中学生向け出前講座の実施、高校生や大学生など若者のコミュニティ活動体験の支援、「とちぎ協働推進大会」の開催、個人、NPO、企業、団体等が協働して行う社会貢献活動に対する表彰制度の創設、企業の協働参加促進に向けた実態調査の実施など                                  |    |
| ⑨ 大学・地域連携プロジェクト支援事業費   | 10 |
| 県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援   |    |
| ⑩ とちぎU I Jターン促進事業費（一部新規 再掲）  | 40 |
| 移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、東京圏在住の本県出身者のUターン意識醸成に向けた交流イベントの開催、企業、NPO法人、地域づくり団体等を「とちぎU I Jターン応援団」として登録する制度の創設など  |    |
| <b>2 とちぎの文化創造プロジェクト</b>  |    |
| ① とちぎ文化振興基金事業費（一部新規 一部再掲）  | 19 |
| 地域づくりやとちぎの魅力アップ等に資する文化芸術活動、地域伝統文化の継承事業（補助率引上げ：1／3以内→4／10以内）、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成など   |    |
| ② 文化財保存事業費補助金  | 49 |
| 国、県指定文化財の保護、保存（国指定 8件、県指定 3件）  |    |
| ③ とちぎ版文化プログラム推進事業費（新規 再掲）  | 70 |
| 県ホームページにおける一元的な文化情報の発信、県立美術館の音声ガイド等の多言語化、ユネスコ無形文化遺産登録に係る「祭り」をテーマとした記念事業の実施、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用、県芸術祭における若手芸術家を対象とした新人賞の創設 |    |
| ④ 博物館特別企画展費  | 29 |
| 開館35周年記念特別企画展「中世宇都宮氏一頼朝・尊氏・秀吉を支えた名族」の開催（開催期間：平成29年9月16日～10月29日）  |    |
| ⑤ 博物館収蔵庫棟整備費（新規）   | 40 |
| 資料の収集・保管に必要な博物館収蔵庫棟の整備（整備期間：⑳～㉑、総事業費：約16億円）  |    |
| ⑥ 総合文化センター大規模改修費（新規）   | 54 |
| 安定的な施設環境を維持していくための総合文化センターの大規模改修（実施設計：㉒、改修期間：㉓～㉔、総事業費：約36億円）   |    |
| <b>3 とちぎの誇りプロジェクト</b>  |    |
| ① とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費   | 3  |
| 高校生が家族の意義や地域社会等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための企画委員会の開催、授業実施のための教員向け研修会の開催など   |    |
| ② とちぎブランド・デザイン事業費（一部新規 再掲）   | 34 |
| PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、東京でのイベント開催等による効果的なプロモーションの実施、首都圏を中心としたメディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信など   |    |
| ③ 東京オリンピック等機運醸成連携事業費（一部新規 再掲）  | 9  |
| 東京オリンピック・パラリンピック関連テーマのシンポジウムの開催、ウェブサイトによる情報発信、ホストタウン登録市町との共同による機運醸成イベント等の開催など  |    |

④	生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 希少な動植物の保護、「とちぎ里山塾」の開催、レッドデータブックの改訂、希少種に係る情報管理システムの整備など	27
⑤	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など	563
⑥	明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 地域提案による里山林の整備への支援、野生獣による被害を軽減するための取組への支援など	184
⑦	森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 間伐材を利用した小・中学校用机・椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど	114
⑧	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） シカ・イノシシの生息状況解析等の実施、シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成（捕獲目標：シカ7,400頭、イノシシ10,000頭）、認定鳥獣捕獲等事業者の訓練等に対する助成、効果的な被害防止対策の実施に向けた鳥獣管理士の派遣など	207
⑨	鳥獣から農作物を守る対策事業費 獣害対策のための地域リーダーの育成、ICT活用による獣害防除技術の実証、カワウの食害防止対策の実施、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など	116
⑩	日本型直接支払事業費（一部公共 一部再掲）	1,717
ア	中山間地域等直接支払交付金 生産条件が不利な農用地における生産活動維持のための交付金	190
イ	多面的機能支払交付金 農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動を支援する交付金	1,302
ウ	環境保全型農業直接支払交付金 自然環境の保全に資する営農活動に対する交付金	225

## VI とちぎ元気発信プランの推進に向けて

### (1) 持続可能な財政運営

#### ○ 県債残高の抑制

平成32年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26年度末（5,947億円）の水準以下に抑制

平成29年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：5,774億円

#### ○ 財政状況の「見える化」の推進

統一的な基準による財務書類の作成・公表（平成29年度中に公表）

### (2) 行政コストの削減

#### ○ 各部局の主体的判断に基づく事務事業の見直しの推進（削減効果：47億円）

〈主なもの〉

- ・一般住宅用太陽光発電システム資金貸付金（新規貸付分）の廃止
- ・PCB廃棄物掘り起こし調査事業の終了
- ・県産農産物の安全・安心PR事業の廃止

#### ○ 管理的経費の節約（削減効果：約4億円）

内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等

#### ○ ゼロ予算事業の推進

事業数 242件（うち新規 23件）

〈主なもの〉

- ・FCV（燃料電池自動車）環境学習会開催事業（中学校等におけるFCVに関する環境学習会の実施）
- ・とちぎサービス産業応援プロジェクト事業（空き店舗への出店希望者に対する商店街等での現地説明会等の実施）

・SNSを活用した女性農業者の活躍情報発信事業

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保  
滞納の未然防止及び収入未済額の縮減を引き続き推進  
※県税徴収率 平28見込み：97.8% → 平29見込み：98.1%
- 税外収入の確保  
広告収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進

(4) 県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理  
「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進  
〈主なもの〉
  - ・県庁舎等長寿命化対策費
  - ・県立学校施設長寿命化推進事業費
- 県有財産の総合的な利活用の推進  
未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進

(5) 組織力の強化

- 効果的・効率的な組織づくり  
平成29年度組織改編
- 適正な定員管理  
目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（平成33年4月1日現在）  
実績：4,297人（平成28年4月1日現在）  
引き続き、適正な定員管理を実施

〔使用料・手数料の改正〕

◇主な改正項目

＜法令の改正に伴うもの＞

◇ 道路交通法改正関係手数料（高齢者講習関係等）

- |                          |      |         |      |        |
|--------------------------|------|---------|------|--------|
| ・ 臨時高齢者講習（2時間）           |      |         | （新設） | 5,650円 |
| ・ 75歳未満（2時間）             | （現行） | 5,600円→ | （改定） | 4,650円 |
| ・ 75歳以上（認知機能低下のおそれ無・2時間） | （現行） | 5,200円→ | （改定） | 4,650円 |
| ・ 75歳以上（認知機能低下のおそれ有・3時間） | （現行） | 5,200円→ | （改定） | 7,550円 |

＜その他＞

◇ 畜産酪農研究センター関係使用料

- |              |  |  |      |        |
|--------------|--|--|------|--------|
| ・ チーズ製造室（1日） |  |  | （新設） | 3,160円 |
| ・ 食肉加工室（1日）  |  |  | （新設） | 3,420円 |



## Ⅱ 平成28年度下半期の財政の推移

平成28年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第136回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

### 1 一般会計予算

下半期においては、総額61億1,397万円の増額補正及び497億8,000万円の減額補正を行いましたので、補正後の予算総額は7,968億6,025万円となりました。

これを前年度の最終予算8,098億383万円と比較すると129億4,358万円、1.6%の減となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

#### 平成28年度一般会計予算の推移（下半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	9月会議までの 現計予算額 （第2号まで）	12月会議に おける補正 （第3号）	2月会議に おける補正 （第4号）	3月会議に おける補正 （第5号）	最終予算額
県 税	253,500,000		▲ 10,000,000	▲ 1,000,000	242,500,000
地方消費税清算金	80,022,000		▲ 10,125,000		69,897,000
地方譲与税	32,800,000			▲ 1,924,779	30,875,221
地方特例交付金	800,000		38,562		838,562
地方交付税	119,800,000		3,295,645	▲ 342,618	122,753,027
交通安全対策 特別交付金	700,000			▲ 147,442	552,558
分担金及び負担金	4,060,411		▲ 1,102,428		2,957,983
使用料及び手数料	11,488,430				11,488,430
国庫支出金	101,773,200	2,076,324	▲ 11,066,245	▲ 851,161	91,932,118
財産収入	1,588,045		57,959	▲ 139,000	1,507,004
寄附金	105,466		36,886		142,352
繰入金	25,491,207		▲ 3,616,024	▲ 2,150,000	19,725,183
繰越金	2,959,053	182,346	5,348,318		8,489,717
諸収入	102,690,468	3,030,300	▲ 5,232,673	▲ 593,000	99,895,095
県 債	102,748,000	825,000	▲ 8,592,000	▲ 1,675,000	93,306,000
合 計	840,526,280	6,113,970	▲ 40,957,000	▲ 8,823,000	796,860,250

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 2 号 まで )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 3 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	最 終 予 算 額
議 会 費	1,500,738	3,136	▲ 20,000	▲ 15,000	1,468,874
総 務 費	35,267,162		3,362,720	▲ 675,000	37,954,882
民 生 費	103,314,383	2,400	▲ 5,285,164	▲ 1,135,000	96,896,619
衛 生 費	63,627,762	62,507	▲ 3,777,721	▲ 210,000	59,702,548
労 働 費	2,133,724		▲ 117,605		2,016,119
農 林 水 産 業 費	43,893,994	1,976,057	▲ 7,687,394	▲ 566,000	37,616,657
商 工 費	76,214,722	4,069,870	20,448	▲ 35,000	80,270,040
土 木 費	85,468,123		▲ 8,039,146	▲ 80,000	77,348,977
警 察 費	48,108,134		▲ 1,158,771	▲ 977,000	45,972,363
教 育 費	186,273,434		▲ 4,049,750	▲ 3,209,000	179,014,684
災 害 復 旧 費	5,812,633		▲ 3,484,193	▲ 555,000	1,773,440
公 債 費	105,613,471		▲ 2,934,424	▲ 99,000	102,580,047
諸 支 出 金	82,498,000		▲ 7,786,000	▲ 661,000	74,051,000
予 備 費	800,000			▲ 606,000	194,000
合 計	840,526,280	6,113,970	▲ 40,957,000	▲ 8,823,000	796,860,250

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 2 号 まで )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 3 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	最 終 予 算 額
職 員 費	204,377,387		▲ 2,539,014	▲ 2,241,000	199,597,373
公 共 事 業 費	66,364,412		▲ 8,577,634		57,786,778
建 設 事 業 費	64,282,062	2,979,273	▲ 7,555,901	▲ 1,135,000	58,570,434
公 債 償 還 費	105,613,471		▲ 2,934,424	▲ 99,000	102,580,047
主 要 義 務 費	122,233,206	224	▲ 3,774,002	▲ 1,896,000	116,563,428
税 交 付 金 等	82,498,000		▲ 7,786,000	▲ 661,000	74,051,000
一 般 行 政 費	84,922,859	104,173	792,696	▲ 2,077,000	83,742,728
受 託 事 務 費	2,091,872		▲ 366,550	▲ 3,000	1,722,322
県 単 補 助 金	12,672,422		▲ 944,123	▲ 108,000	11,620,299
県 単 貸 付 金	83,130,976	3,030,300	▲ 1,089,565	▲ 48,000	85,023,711
災 害 復 旧 費	5,737,012		▲ 3,476,106	▲ 555,000	1,705,906
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,602,601		▲ 2,706,377		3,896,224
合 計	840,526,280	6,113,970	▲ 40,957,000	▲ 8,823,000	796,860,250

(1) 平成28年度栃木県議会第 340回通常会議（12月会議）における補正（補正第3号）

本会議は12月12日に招集され、16日間の日程をもって12月27日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は61億 1,397万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,466億 4,025万円となりました。

補正第3号は、国の「未来への投資を実現する経済対策」に呼応し、「とちぎ創生15<sup>いちご</sup>戦略」に位置付けられた地方創生に向けた取組等を推進するとともに、商工制度金融融資枠の追加等を行うこととして編成しました。

(2) 平成28年度栃木県議会第 341回通常会議（2月会議）における補正（補正第4号）

本会議は2月20日に招集され、32日間の日程をもって3月23日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 409億 5,700万円の減額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,056億 8,325万円となりました。

補正第4号は、現段階における歳入歳出を精査し、歳出不用額の整理等を行うこととして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

財政調整基金積立金	4,237,569千円
信用保証協会助成費	130,885千円
直轄事業負担金	▲ 2,706,377千円
公共事業費	▲ 8,577,634千円

(3) 平成28年度栃木県議会第 342回臨時会議（3月会議）における補正（補正第5号）

本会議は3月30日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は、88億 2,300万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、平成28年度の最終予算額は 7,968億 6,025万円となりました。

この補正予算は、県税収入の減少及び地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、財政調整基金の<sup>かん</sup>涵養を図ることとして編成しました。

## 2 特別会計予算

平成28年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

平成28年度特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	68,928,100		68,928,100
2 自動車取得税・自動車税納税証紙	3,906,990		3,906,990
3 馬頭最終処分場事業	118,100		118,100
4 県営林事業	496,000		496,000
5 林業・木材産業改善資金貸付事業	95,040		95,040
6 地方独立行政法人県立病院貸付金	1,870,760		1,870,760
7 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	451,340		451,340
8 心身障害者扶養共済事業	294,220		294,220
9 小規模企業者等設備資金貸付事業	1,513,170		1,513,170
10 就農支援資金貸付事業	162,090		162,090
11 流域下水道事業	6,761,060	▲ 165,520	6,595,540
合 計	84,596,870	▲ 165,520	84,431,350

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

平成28年度栃木県議会第 341回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 流域下水道事業	▲ 165,520	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	▲ 165,520	



### Ⅲ 平成28年度予算の執行状況

#### 1 一般会計予算

平成29年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として 389億 6,616万 1,973円（継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

##### (1) 歳入予算

予算総額は 8,356億 8,510万 2,617円で、このうち調定したのは、7,368億 3,630万 3,173円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて 229億 5,783万 5,718円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

##### (2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

#### 一般会計歳入歳出現計表（平成29年3月31日現在）

歳 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
県 税	242,500,000,000	248,259,054,328	231,702,887,984	578,723,938	15,977,442,406	95.5	93.3	96.2	93.4
地方消費税清算金	69,897,000,000	69,897,787,219	69,897,787,219	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	30,875,221,000	30,474,996,000	30,474,996,000	0	0	98.7	100.0	100.9	100.0
地方特例交付金	838,562,000	838,562,000	838,562,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	122,753,027,000	122,753,027,000	122,753,027,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	552,558,000	552,558,000	552,558,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	3,163,504,051	2,872,817,129	1,764,488,062	14,260,140	1,094,068,927	55.8	61.4	73.7	78.8
使用料及び手数料	11,488,430,000	11,111,509,666	10,791,129,865	7,552,509	312,827,292	93.9	97.1	92.6	96.6
国庫支出金	110,817,232,288	91,537,340,956	90,351,001,724	0	1,186,339,232	81.5	98.7	79.9	97.5
財産収入	1,507,004,000	1,380,027,326	1,310,325,323	0	69,702,003	86.9	94.9	92.7	98.0
寄附金	142,352,000	120,254,594	97,299,195	0	22,955,399	68.4	80.9	125.0	99.3
繰入金	20,346,613,000	2,800,134,790	2,800,134,790	0	0	13.8	100.0	32.1	100.0
繰越金	13,078,137,678	13,078,137,566	13,078,137,566	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	99,969,461,600	93,260,096,599	91,418,132,727	8,609,955	1,833,353,917	91.4	98.0	94.2	98.7
県 債	107,756,000,000	47,900,000,000	46,048,000,000	0	1,852,000,000	42.7	96.1	54.6	100.0
合 計	835,685,102,617	736,836,303,173	713,878,467,455	609,146,542	22,348,689,176	85.4	96.9	88.2	97.3

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,470,678,000	1,415,270,364	55,407,636	96.2	96.9
総 務 費	38,402,863,000	24,678,224,003	13,724,638,997	64.3	76.2
民 生 費	97,870,135,200	78,972,076,290	18,898,058,910	80.7	84.9
衛 生 費	59,950,296,000	52,929,499,620	7,020,796,380	88.3	87.9
労 働 費	2,049,997,678	1,812,344,897	237,652,781	88.4	89.6
農 林 水 産 業 費	42,685,288,477	27,340,788,013	15,344,500,464	64.1	73.4
商 工 費	80,815,523,840	74,111,507,754	6,704,016,086	91.7	93.6
土 木 費	96,164,057,583	65,807,912,995	30,356,144,588	68.4	69.7
警 察 費	45,985,163,400	40,035,048,819	5,950,114,581	87.1	91.7
教 育 費	179,254,022,000	161,651,936,990	17,602,085,010	90.2	90.0
災 害 復 旧 費	14,381,586,439	11,687,221,996	2,694,364,443	81.3	41.1
公 債 費	102,580,047,000	102,573,786,174	6,260,826	99.9	100.0
諸 支 出 費	74,074,986,000	74,070,524,841	4,461,159	99.9	99.5
予 備 費	458,000	0	458,000	0.0	0.0
合 計	835,685,102,617	717,086,142,756	118,598,959,861	85.8	87.1

## 2 特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は 100.0%となっており、歳出予算の支出率において97.1%となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

### 特別会計歳入歳出現計表

歳 入

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	68,928,100,000	68,261,400,000	68,261,400,000	0	0	99.0	100.0	98.5	100.0
自動車取得税・ 自動車税納税証紙	3,906,990,000	4,046,871,270	4,046,871,270	0	0	103.6	100.0	106.3	100.0
馬頭最終処分場事業	118,100,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 営 林 事 業	496,000,000	601,556,564	600,456,685	0	1,099,879	121.1	99.8	129.4	95.9
林業・木材産業 改善資金貸付事業	95,040,000	619,134,777	608,073,735	0	11,061,042	639.8	98.2	619.5	97.9
地方独立行政法人県 立病院貸付金	1,870,760,000	1,830,986,128	1,830,986,128	0	0	97.9	100.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	451,340,000	1,066,519,209	629,679,453	0	436,839,756	139.5	59.0	124.9	56.5
心身障害者扶養 共 済 事 業	294,220,000	228,906,386	227,831,426	0	1,074,960	77.4	99.5	74.6	99.5
小規模企業者等 設備資金貸付事業	1,513,170,000	2,829,100,045	1,895,891,045	0	933,209,000	125.3	67.0	166.9	76.6
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	162,090,000	357,601,903	349,587,022	0	8,014,881	215.7	97.8	137.5	97.9
流域下水道事業	6,736,849,356	7,052,835,210	6,146,102,245	0	906,732,965	91.2	87.1	104.0	97.0
合 計	84,572,659,356	86,894,911,492	84,596,879,009	0	2,298,032,483	100.0	97.4	101.8	98.0

歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額 累 計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前 年 度 同 期
公 債 管 理	68,928,100,000	68,928,100,000	0	100.0	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	3,906,990,000	3,708,206,040	198,783,960	94.9	97.8
馬頭最終処分場事業	118,100,000	113,937,482	4,162,518	96.5	88.9
県営林事業	496,000,000	390,516,670	105,483,330	78.7	79.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	95,040,000	1,366,667	93,673,333	1.4	7.0
地方行政独立法人県立病院貸付金	1,870,760,000	1,830,986,128	39,773,872	97.9	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	451,340,000	221,777,970	229,562,030	49.1	52.6
心身障害者扶養共済事業	294,220,000	282,724,495	11,495,505	96.1	93.4
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,513,170,000	1,140,974,873	372,195,127	75.4	72.0
就農支援資金貸付事業	162,090,000	121,368,708	40,721,292	74.9	56.1
流域下水道事業	6,736,849,356	5,372,806,301	1,364,043,055	79.8	84.5
合 計	84,572,659,356	82,112,765,334	2,459,894,022	97.1	97.2

### 3 歳計現金

平成29年3月31日現在の歳計現金は、次のとおり一般会計は32億767万5,301円の減、特別会計は24億8,411万3,675円の増、合わせて7億2,356万1,626円の減となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で122億9,517万3,566円の減、特別会計で10億8,529万1,811円の減、合わせて133億8,046万5,377円の減となっています。

平成28年度県公金受払表（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	713,878,467,455	717,086,142,756	▲ 3,207,675,301
特 別 会 計	84,596,879,009	82,112,765,334	2,484,113,675
公債管理	68,261,400,000	68,928,100,000	▲ 666,700,000
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,046,871,270	3,708,206,040	338,665,230
馬頭最終処分場事業	0	113,937,482	▲ 113,937,482
県営林事業	600,456,685	390,516,670	209,940,015
林業・木材産業改善資金貸付事業	608,073,735	1,366,667	606,707,068
地方独立行政法人県立病院貸付金	1,830,986,128	1,830,986,128	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	629,679,453	221,777,970	407,901,483
心身障害者扶養共済事業	227,831,426	282,724,495	▲ 54,893,069
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,895,891,045	1,140,974,873	754,916,172
就農支援資金貸付事業	349,587,022	121,368,708	228,218,314
流域下水道事業	6,146,102,245	5,372,806,301	773,295,944
合 計	798,475,346,464	799,198,908,090	▲ 723,561,626



#### Ⅳ 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様には直接あるいは間接に負担していただいています。

このうち、直接県民の皆様には負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがありますが、県税を除くものは特定の受益者である個人又は団体等が負担しています。

また、国税の一定割合が地方の財源として交付される地方交付税や、特定の目的をもって交付される国庫支出金等のように、国税としていったん納入された後、県に交付されるものがあります。ここでは、県民の皆様には直接負担していただきます県税についてお知らせします。

平成29年度当初予算に計上した県税の額は、2,455億円で、県民1人当たりの負担額は125,100円となっています。

なお、財政運営に当たっては創意と工夫をこらし、県民の皆様には負担していただいた県税等の効率的な運用を図り、最小の経費で最大の効果をあげるよう配慮し、県民サービスの向上に努めています。

当初予算における県税の推移

(単位：千円、%)

年度 税目	25		26		27		28		29		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	
県民税 個人	64,530,000	31.7	69,892,000	32.5	72,519,000	30.0	75,944,000	30.0	73,311,000	29.9	
法人	10,325,000	5.1	12,345,000	5.7	11,062,000	4.6	10,229,000	4.0	10,064,000	4.1	
利子割	935,000	0.5	899,000	0.4	709,000	0.3	311,000	0.1	383,000	0.2	
事業税 個人	1,558,000	0.8	1,817,000	0.8	1,835,000	0.8	1,945,000	0.8	1,933,000	0.8	
法人	34,793,000	17.1	39,574,000	18.4	51,055,000	21.1	59,224,000	23.4	55,308,000	22.5	
地方消費税	19,714,000	9.7	20,744,000	9.7	33,529,000	13.9	35,485,000	14.0	35,407,000	14.4	
不動産取得税	4,454,000	2.2	4,877,000	2.3	5,073,000	2.1	5,632,000	2.2	5,482,000	2.2	
県たばこ税	2,669,000	1.3	2,540,000	1.2	2,419,000	1.0	2,482,000	1.0	2,360,000	1.0	
ゴルフ場利用税	2,728,000	1.3	2,692,000	1.3	2,464,000	1.0	2,387,000	0.9	2,310,000	0.9	
自動車税	35,693,000	17.5	35,394,000	16.5	35,167,000	14.6	34,852,000	13.8	34,861,000	14.2	
鉱区税	8,000	0.0	8,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	
自動車取得税	3,323,000	1.6	1,785,000	0.8	2,585,000	1.1	2,558,000	1.0	3,073,000	1.3	
軽油引取税	22,727,000	11.2	22,391,000	10.4	23,037,000	9.5	22,417,000	8.8	20,976,000	8.5	
狩猟税	42,000	0.0	42,000	0.0	39,000	0.0	27,000	0.0	25,000	0.0	
狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
旧法による税	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合計	203,500,000	100.0	215,000,000	100.0	241,500,000	100.0	253,500,000	100.0	245,500,000	100.0	
対前年度伸び率	0.5%		5.7%		12.3%		5.0%		▲3.2%		
県の歳入予算に占める割合	26.5%		27.8%		29.8%		31.0%		30.1%		
県民1人当たりの負担額	県税総額	102,452円		108,533円		122,253円		128,720円		125,100円	
	法人二税を除いた額	79,737円		82,324円		90,808円		93,454円		91,788円	

(注) 「県民1人当たりの負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

## V 県債及び県有財産のあらまし

### 1 県債

県債は、社会福祉施設、教育施設、交通安全施設、公営住宅、道路、河川、砂防施設、山地治山施設等の建設事業や災害復旧事業について、一時的に多額の資金を必要とする場合に、国、市中銀行その他から資金を借り入れるものです。

県債の返済は、これらの事業が将来にわたって県民生活に役立つものであることから、その負担を後年度の県民の皆様をお願いしているものです。

平成29年度の一般会計における県債発行予定総額は1,055億円で歳入総額に占める割合は12.9%となり、前年度当初予算と比較し、109億円の増となっています。このうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行予定額は440億円で、前年度当初予算と比較し、20億円の増となっています。

平成29年度に実施する事業で県債を財源に予定している事業は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
1 公 共 事 業 等 債	誘客促進環境整備事業費	20,000
	土地改良事業費	1,198,000
	林道事業費	71,000
	治山事業費	818,000
	自然公園等施設整備費	174,000
	国庫補助道路事業費	9,593,000
	国庫補助河川改良費	1,650,000
	国庫補助砂防費	1,099,000
	国庫補助街路事業費	1,723,000
	公園緑地整備費	75,000
	直轄道路事業負担金	2,651,000
	直轄河川事業負担金	1,125,000
	直轄砂防事業負担金	1,631,000
交通安全施設整備費	242,000	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	県営住宅建設事業費	406,000
3 災 害 復 旧 事 業 債	自然公園等施設整備費	25,000
	28年災害復旧土木事業費	8,000
	29年災害復旧林道事業費	17,000
	29年県単災害復旧林道事業費	15,000
	29年災害復旧治山事業費	8,000
	29年県単災害復旧治山事業費	22,000
	29年災害復旧土木事業費	666,000
	29年県費単独災害復旧土木事業費	200,000
	直轄災害復旧事業負担金	100,000
4 一 般 単 独 事 業 債	県庁舎等施設整備費	2,908,000
	誘客促進環境整備事業費	18,000
	地域鉄道対策事業費	54,000
	防災行政ネットワーク整備費	3,279,000
	児童相談所整備費	86,000
	総合文化センター整備費	40,000
	博物館整備費	29,000
	食肉衛生検査所整備費	35,000
	家畜保健衛生所整備費	51,000
	県単林道事業費	22,000
	県単治山事業費	164,000
	自然公園等施設整備費	66,000
	公園緑地整備費	66,000
	総合スポーツゾーン整備費	10,709,000
	県有施設等整備費	3,000
	県有建築物耐震化推進事業費	25,000

(単位：千円)

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
	地方道路等整備事業費	7,625,000
	河川等整備事業費	1,371,000
	自然災害防止事業費	137,000
	地域活性化事業費	259,000
	市町村合併推進事業費	825,000
	警察施設整備費	640,000
	交通安全施設整備費	700,000
	高等学校施設整備費	1,139,000
	特別支援学校施設整備費	254,000
5 教育・福祉施設等整備事業債	社会福祉施設整備費 高等学校施設整備費	1,340,000 116,000
6 退職手当債	退職手当債	6,000,000
7 臨時財政対策債	平成29年度臨時財政対策債	44,000,000
8 国の予算等貸付金債	災害援護資金貸付事業費	2,000
合 計		105,500,000

また、29年度中に返済する予定の県債償還額等は、元金 930億 8,165万円、利子 126億 3,819万円で、元金利子を合わせますと、1,057億 1,984万円となり、歳出予算総額に占める割合は13.0%となります。

なお、県債の発行に当たっては、今後とも後年度の財政運営に及ぼす影響等を十分考慮し、将来の財政負担が過重にならないよう配慮することとしています。

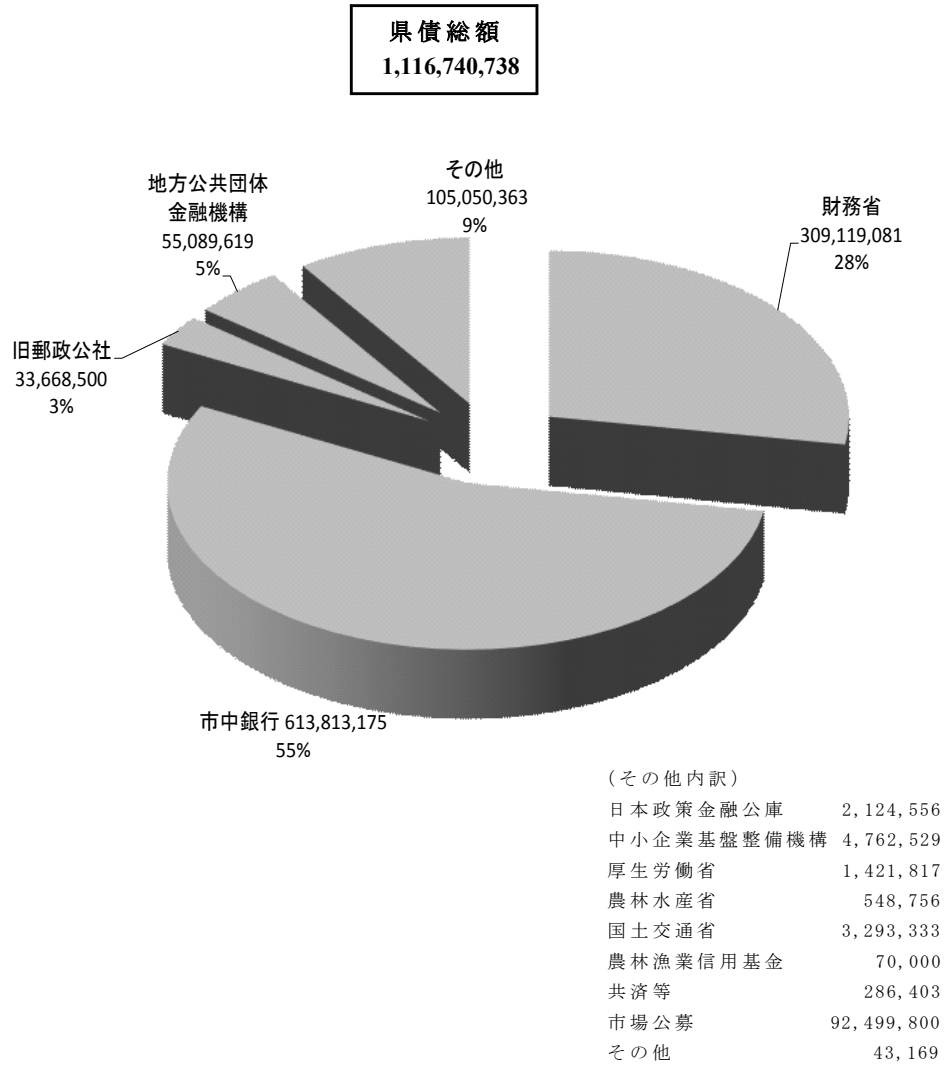
### 平成28年度末県債現在高見込（平成29年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,107,132,080	2 特別会計	9,608,658
(1) 民 生	9,573,271	(1) 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,421,817
(2) 衛 生	1,468,583	(2) 小規模企業者等設備 資金貸付事業	4,762,529
(3) 労 働	969,117	(3) 就農支援資金 貸付事業	548,756
(4) 農 林 水 産	42,210,215	(4) 県 営 林 事 業	2,124,556
(5) 商 工	7,474,572	(5) 馬頭最終処分場事業	751,000
(6) 土 木	403,739,447		
(7) 警 察	13,028,455	3 企業会計等	41,374,724
(8) 教 育	20,714,632		
(9) 公 営 住 宅	11,890,888		
(10) 災 害 復 旧	11,257,244		
(11) 減 税 補 て ん 債	10,975,095		
(12) 臨 時 税 収 補 て ん 債	500,892		
(13) 臨 時 財 政 対 策 債	533,481,372		
(14) 調 整 債	625,680		
(15) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	5,786,000		
(16) そ の 他	33,436,617	合 計	1,158,115,462

県債借入先の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）





## 2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

平成29年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（平成29年3月31日現在の暫定値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	82,354,545.42 m <sup>2</sup>		
	建 物	庁 舎	241,183.60 m <sup>2</sup>	
		警察（消防）施設	136,053.74 m <sup>2</sup>	
		公 舎	77,659.15 m <sup>2</sup>	
		学 校	1,059,193.64 m <sup>2</sup>	
	物	公 営 住 宅	506,820.98 m <sup>2</sup>	
		普通財産建物	47,274.49 m <sup>2</sup>	
		その他の施設	575,253.74 m <sup>2</sup>	
山 林	面 積	123,557,908.54 m <sup>2</sup>	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	2,149,023.24 m <sup>3</sup>		
航 空 機	回 転 翼 航 空 機	2 機		
地 上 権 等	地 上 権	66,390,820.59 m <sup>2</sup>	1,136 件	
	水 利 権	0.0628 m <sup>3</sup> /s	2 件	
	地 役 権	919 m <sup>2</sup>	1 件	
	温 泉 専 用 権	2 件		
無 体 財 産 権		62 件	特許権 25件、育成者権 20件、外 17件	
有 価 証 券		2,283,900 千円		
出 資 に よ る 権 利		18,955,737 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券		土地開発基金のみ（用地課分を含む）	
	現 金	20,711,959 千円		
	貸 付 金			
	土 地	38,645.24 m <sup>2</sup>		
	立木推定蓄積量			



## 栃木県病院事業の概要



# 栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院及びとちぎリハビリテーションセンターを経営しています。

いずれの病院もその経営環境は厳しさを増しておりますが、公立医療機関としての役割を果たすため、平成26年度から平成28年度までを計画期間とした県立病院経営改革プラン（第2次）やそれに引き続き平成29年度から平成32年度までを計画期間とする県立病院改革プラン（第3次）に基づき、積極的な経営改善に取り組むとともに、逐次、医療施設、医療機器及び診療体制を整備し、医療内容の充実を図り、公共の福祉増進に努力しています。

今回は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの業務の概要、経理の状況、平成29年度事業の経営方針及び予算の概要についてお知らせします。

## 目 次

I 業務の概要	49
1 現 況	49
2 施設設備の整備の状況	49
3 患者の状況	49
II 経理の状況	50
1 平成28年度下半期損益計算書	50
2 平成28年度下半期貸借対照表	50
3 企業債現在高調書	50
III 平成29年度事業の経営方針及び予算の概要	52
1 事業の経営方針	52
2 予算の概要	52



# I 業務の概要

## 1 現 況

平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間）においては、公共の福祉の増進を図るため、病院事業として精神医療及びリハビリテーション医療の確保に努めました。

今期における患者の概要は、次のとおりです。

区 分 病 院	入 院 患 者		外 来 患 者	
	在院患者 延 数	一日平均 患者数	外来患者 延 数	一日平均 患者数
岡本台病院	31,635人 (30,660)	173.8人 (167.5)	16,142人 (15,507)	134.5人 (129.2)
とちぎリハビリテ- ーションセンター	12,947 (13,124)	71.1 (71.7)	11,996 (14,537)	100.0 (121.1)
計	44,582 (43,784)	244.9 (239.2)	28,138 (30,044)	234.5 (250.3)

( ) 数字は、前年同期の数

## 2 施設設備の整備の状況

岡本台病院及びとちぎリハビリテーションセンターの器械備品等を計画的に整備しました。

## 3 患者の状況

開院以来の患者の状況は、次のとおりです。

区 分	年 度	S34年8月	24	25	26	27	28	計
		~ H23 年						
岡本台病院	入院患者数	13,489	557	541	456	424	418	15,885
	退院患者数	13,296	568	531	472	428	421	15,716
	在院患者延数	3,695,898	67,183	71,760	66,498	61,426	61,997	4,024,762
	外来患者延数	795,678	33,366	34,238	32,518	31,051	32,043	958,894
リハセ- ンター	入院患者数	4,125	430	416	420	430	440	6,261
	退院患者数	4,054	430	413	422	426	443	6,188
	在院患者延数	255,438	26,171	26,042	25,006	25,642	25,879	384,178
	外来患者延数	248,715	27,304	26,356	27,619	28,704	24,706	383,404
計	入院患者数	17,614	987	957	876	854	858	22,146
	退院患者数	17,350	998	944	894	854	864	21,904
	在院患者延数	3,951,336	93,354	97,802	91,504	87,068	87,876	4,408,940
	外来患者延数	1,044,393	60,670	60,594	60,137	59,755	56,749	1,342,298

## Ⅱ 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表及び企業債残高調書のとおりです。

### 1 平成28年度下半期損益計算書(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	岡 本 台 病 院	とちぎリハセンター	計
病 院 事 業 収 益	1,324,582	814,624	2,139,206
医 業 収 益	916,580	527,949	1,444,529
医 業 外 収 益	408,002	286,675	694,677
病 院 事 業 費 用	1,522,503	1,329,222	2,851,725
医 業 費 用	1,461,019	1,220,083	2,681,102
医 業 外 費 用	61,484	109,139	170,623
差 引 損 益	△ 197,921	△ 514,598	△ 712,519

### 2 平成28年度下半期貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(1) 岡本台病院

(2) とちぎリハビリテーションセンター

(単位：千円)

(単位：千円)

資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
固定資産	2,793,360	固定負債	1,088,888	固定資産	4,127,795	固定負債	5,325,164
流動資産	678,171	流動負債	589,861	流動資産	981,466	流動負債	684,339
		繰延収益	1,345,895			繰延収益	238,341
		負債合計	3,024,644			負債合計	6,247,844
		資本の部				資本の部	
		資本金	628,476			資本金	0
		剰余金	△ 181,589			剰余金	△ 1,138,583
		資本合計	446,887			資本合計	△ 1,138,583
資産合計	3,471,531	負債資本合計	3,471,531	資産合計	5,109,261	負債資本合計	5,109,261

### 3 企業債現在高調書(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

病 院	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
岡 本 台 病 院	財務省等	1,071,263,271	87,000,000	248,017,841	910,245,430
とちぎリハ ビリ テーションセンター	財務省等	5,766,373,319	141,664,000	415,289,524	5,492,747,795
合 計		6,837,636,590	228,664,000	663,307,365	6,402,993,225

#### 4 予算執行状況調査

(単位：千円)

区分	予算科目	平成28年度予算額 A		当年度(下半期)執行額		当年度(累計)執行額 B		B / A (%)	
		岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター	岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター	岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター	岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター
収入	病院事業収益	2,687,000	1,943,000	1,324,958	815,377	2,627,835	1,861,609	98%	97%
	1 医業収益	1,837,689	1,084,161	916,866	528,572	1,828,264	1,032,661	99%	98%
	2 医業外収益	849,309	858,837	408,092	286,805	799,571	828,948	94%	95%
	3 特別利益	2	2	0	0	0	0	0%	0%
支出	病院事業費用	2,604,000	2,083,000	1,508,669	1,317,776	2,522,621	2,023,115	97%	97%
	1 医業費用	2,569,501	1,957,478	1,501,079	1,245,543	2,510,694	1,899,368	97%	97%
	2 医業外費用	13,497	125,300	7,590	72,233	11,927	123,747	88%	98%
	3 特別損失	2	2	0	0	0	0	0%	0%
4 予備費	1,000	220	0	0	0	0	0%	0%	
収入 - 支出	83,000	△ 140,000	△ 183,711	△ 502,399	△ 686,110	△ 161,506	△ 56,292	127%	99%
収入	資本的収入	236,000	422,000	158,161	288,936	447,097	417,943	98%	98%
	1 企業債	92,000	145,664	87,000	141,664	228,664	141,664	95%	96%
	2 負担金	143,000	276,336	70,873	147,272	218,145	276,279	100%	100%
	3 補助金	1,000	0	288	0	288	0	29%	29%
支出	資本的支出	336,000	575,000	209,133	368,476	577,609	573,127	98%	99%
	1 病院建設費	39,470	51,502	33,167	51,220	84,387	51,220	84%	93%
	2 器械備品費	46,658	100,614	46,603	100,116	146,719	100,548	100%	100%
	3 リース資産購入費	1,546	1,340	773	670	1,443	1,340	100%	100%
	4 建設仮勘定	0	6,103	0	4,730	4,730	4,730	0%	78%
5 企業債償還金	248,326	415,441	128,590	211,740	340,330	415,289	100%	100%	
収入 - 支出	△ 100,000	△ 153,000	△ 50,972	△ 79,540	△ 130,512	△ 155,184	△ 254,357	99%	101%

### Ⅲ 平成29年度事業の経営方針及び予算の概要

#### 1 事業の経営方針

県民医療の確保と水準の向上に資するため、積極的に医療技術の確保と医療施設の整備を図り、医療効果を最大限に発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進と経済性を発揮するよう病院経営を行う方針です。

#### 2 予算の概要

##### (1) 業務の予定量

区 分	岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター
A 病床数	221 床	80 床
B 年間患者数		
a 入院	61,766 人	25,637 人
b 外来	31,218 人	28,718 人
C 一日平均患者数		
a 入院	169 人	70 人
b 外来	128 人	118 人

## (2) 収支予算

(単位：千円)

区分	予算科目	予 算 額		
		計	岡本台病院	とちぎリハビリ テーションセンター
収 入 益 的 収 支	1 医業収益	3,091,449	1,979,579	1,111,870
	① 入院収益	2,254,610	1,439,815	814,795
	② 外来収益	813,419	531,401	282,018
	③ その他医業収益	23,420	8,363	15,057
	2 医業外収益	1,967,547	881,419	1,086,128
	① 受取利息	16	3	13
	② 補助金	9,203	9,203	0
	③ 負担金・交付金	1,614,938	719,793	895,145
	④ 長期前受金戻入	336,868	150,332	186,536
	⑤ その他医業外収益	6,522	2,088	4,434
	3 特別利益	4	2	2
	a ① 固定資産売却益	2	1	1
	② 過年度損益修正益	2	1	1
	計	5,059,000	2,861,000	2,198,000
	1 医業費用	4,883,117	2,764,594	2,118,523
① 給与費	3,006,987	1,797,571	1,209,416	
② 材料費	557,131	397,121	160,010	
③ 経費	892,887	395,908	496,979	
④ 減価償却費	377,062	164,678	212,384	
⑤ 資産減耗費	28,600	1,194	27,406	
⑥ 研究研修費	20,450	8,122	12,328	
2 医業外費用	135,659	12,404	123,255	
① 支払利息	104,892	6,258	98,634	
② 交付金	217	217	0	
③ 消費税及び地方消費税	2,561	561	2,000	
④ 長期前払消費税額償却	25,618	3,598	22,020	
⑤ 雑損失	2,371	1,770	601	
3 特別損失	4	2	2	
① 固定資産売却損	2	1	1	
b ② 過年度損益修正損	2	1	1	
4 予備費	1,220	1,000	220	
① 予備費	1,220	1,000	220	
計	5,020,000	2,778,000	2,242,000	
収入－支出〔a－b〕		39,000	83,000	△ 44,000
資 本 的 収 支	1 企業債	620,328	34,664	585,664
	① 企業債	620,328	34,664	585,664
	2 補助金	273,278	0	273,278
	① 補助金	273,278	0	273,278
	3 負担金	392,394	141,336	251,058
	① 負担金	392,394	141,336	251,058
	計	1,286,000	176,000	1,110,000
	1 建設改良費	872,388	21,465	850,923
	① 病院建設費	202,005	9,496	192,509
	② 器械備品費	660,281	6,151	654,130
	③ 建設仮勘定	4,353	4,353	0
	④ リース資産購入費	5,749	1,465	4,284
	2 企業債償還金	663,612	255,535	408,077
	① 企業債償還金	663,612	255,535	408,077
	計	1,536,000	277,000	1,259,000
収入－支出〔c－d〕		△ 250,000	△ 101,000	△ 149,000



栃木県電気事業、水道事業、工業用  
水道事業、用地造成事業及び施設管  
理事業の概要



# 栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、 用地造成事業及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しております。

今期の事業経営に当たりましては、公営企業を取り巻く厳しい現状の中、経営の合理化、健全化に努めて参りました。

今回は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの各事業の概況、経理の状況及び平成29年度予算の概要等についてお知らせします。

## 目 次

I 電 気 事 業 の 概 況	55
II 水 道 事 業 の 概 況	55
III 工 業 用 水 道 事 業 の 概 況	55
IV 用 地 造 成 事 業 の 概 況	56
V 施 設 管 理 事 業 の 概 況	56
VI 経 理 の 状 況	57
VII 平成29年度事業執行の基本方針及び予算の概要	64

## I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力10,200kW）、板室（最大出力16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）及び小網（最大出力130kW）の9発電所（最大出力合計60,830kW）の運営を行っています。

各発電所の運営に当たっては、機器の保全に努め、限られた水量を効率的に活用し、電力の安定供給に努めました。

平成28年度下半期の発電実績は、目標供給電力量80,042MWhに対して供給電力量41,400MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、51.7%でした。

## II 水道事業の概況

### 1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として県北地域の2市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画1日最大給水量48,000 $\text{m}^3$ の水道用水を供給するもので、昭和53年4月から大田原市、昭和54年10月から旧塩原町、昭和55年4月から旧黒磯市・旧西那須野町へ供給しています。

平成28年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,632,900 $\text{m}^3$ に対して供給水量 5,722,441 $\text{m}^3$ となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、101.6%でした。

### 2 鬼怒水道用水供給事業の状況

「県央地域広域的水道整備計画」に基づき川治ダムを水源として、県央地域の2市1町1企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画1日最大給水量38,000 $\text{m}^3$ の水道用水を供給するもので、昭和62年10月から宇都宮市、平成元年4月から益子町及び芳賀町（平成15年4月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成2年4月から真岡市、平成9年4月から高根沢町へ供給しています。

平成28年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,534,620 $\text{m}^3$ に対して供給水量 5,681,060 $\text{m}^3$ となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、102.6%でした。

## III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として鬼怒左岸台地の工業団地等に計画1日最大給水量147,100 $\text{m}^3$ の工業用水を供給することを目的としています。

今期においては、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の50事業所へ良質な工業用水を供給しています。

平成28年度下半期の給水実績は、計画給水量 4,716,050 $\text{m}^3$ に対して供給水量 4,809,383 $\text{m}^3$ となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、102.0%でした。

## IV 用地造成事業の概況

県内各地域の特性を活かし、県土の均衡と調和のとれた発展を図るため、県と市町との役割分担と相互協力のもと、良質な産業団地を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

今期は、みぶ羽生田産業団地、大和田産業団地及び小山東部工業団地について、計3件、6.81haの分譲を実施したほか、あがた駅南産業団地については、一部の区画(1.94ha)について第1期予約分譲の受付を行い、3社と予約協定を締結しました。

みぶ羽生田産業団地については、平成29年度の最終的分譲に向けて造成工事や植栽工事等を実施したほか、あがた駅南産業団地について、造成工事や区画道路工事等を実施しました。

## V 施設管理事業の概況

### 1 ゴルフ場事業の状況

県民の余暇時間の増加と健康指向の高まりに伴い、各種スポーツやレクリエーションに対する需要の増大と多様化が進む中で、ゴルフに対する県民のニーズを踏まえ、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4年10月から管理運営しているものです。なお、平成21年4月から指定管理者制度を導入しています。

平成28年度下半期の利用者は17,076人で、愛称「とちまるゴルフクラブ」を活用して県民の利用促進を図ります。

(概要)

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町 (利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等)
地 形	河川敷コース
規 模	18ホール、パー72、71.5ha
クラブハウス	建物 980㎡ 敷地 1.7ha 駐車場 200台収容
運 営 形 態	パブリック制

### 2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15年度から営業をしています。

なお、平成20年5月に6階から9階を栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22年3月には1階を(社)栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階について賃貸営業を行っています。

(概要)

所在地	宇都宮市本町3番9号
構 造	鉄骨(耐火)造一部鉄骨鉄筋コンクリート造(地下部分)
規 模	地下1階 地上9階 塔屋1階 (うち1階、6階～9階部分は区分所有)
延べ床面積	8,571.45㎡(容積対象面積 8,297.85㎡)
事務室面積	5,365.83㎡

### 3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

## VI 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

1 平成28年度下半期損益計算書(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)及び貸借対照表(平成29年3月31日現在)

### 電気事業損益計算書

(平成28年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	991,967	1 営業収益	1,073,260
2 財務費用	27,294	2 財務収益	1,362
3 事業外費用	160	3 事業外収益	12,242
差 引 損 益		67,443	

### 電気事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,913,259	3 固定負債	1,923,934
2 流動資産	4,317,944	4 流動負債	530,385
		5 繰延収益	538,468
		負債合計	2,992,787
		資 本 の 部	
		6 資本金	11,686,316
		7 剰余金	552,100
		資本合計	12,238,416
資産合計	15,231,203	負債資本合計	15,231,203

### 水道事業損益計算書

(平成28年度下半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 901,137	1 営業収益 945,307
2 営業外費用 16,314	2 営業外収益 82,755
3 特別損失 1,924	
差 引 損 益	108,687

### 水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産 10,698,270	3 固定負債 2,755,171
2 流動資産 8,585,969	4 流動負債 274,561
	5 繰延収益 1,198,402
	負債合計 4,228,134
	資 本 の 部
	6 資本金 12,409,817
	7 剰余金 2,646,288
	資本合計 15,056,105
資産合計 19,284,239	負債資本合計 19,284,239



### 工業用水道事業損益計算書

(平成28年度下半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 346,404	1 営業収益 268,170
2 営業外費用 5,333	2 営業外収益 65,021
差 引 損 益	△ 18,546

### 工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	負債の部
1 固定資産 20,178,455	3 固定負債 2,952,635
2 流動資産 1,540,157	4 流動負債 119,526
	5 繰延収益 15,961,483
	負債合計 19,033,644
	資本の部
	6 資本金 1,654,941
	7 剰余金 1,030,027
	資本合計 2,684,968
資産合計 21,718,612	負債資本合計 21,718,612

### 用地造成事業損益計算書

(平成28年度下半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 948,128	1 営業収益 1,034,722
2 営業外費用 8,917	2 営業外収益 1,203
	3 特別利益 2,005
差 引 損 益	80,885

### 用地造成事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 事業資産 3,734,083	4 固定負債 6,564,922
2 固定資産 4,215,443	5 流動負債 2,484,642
3 流動資産 3,020,551	負債合計 9,049,564
	資 本 の 部
	6 資本金 11,347,033
	7 剰余金 △ 9,426,520
	資本合計 1,920,513
資産合計 10,970,077	負債資本合計 10,970,077

施設管理事業損益計算書

(平成28年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	205,334	1 営業収益	90,434
2 営業外費用	1,175	2 営業外収益	65,245
差 引 損 益		△ 50,830	

施設管理事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,571,649	3 固定負債	1,131,201
2 流動資産	504,089	4 流動負債	126,580
		5 繰延収益	2,765
		負債合計	1,260,546
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,593
		7 剰余金	△ 1,288,401
		資本合計	1,815,192
資産合計	3,075,738	負債資本合計	3,075,738

2 企業債及び長期借入金現在高調  
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	27年度末残高	28年度発行額	28年度償還額	28年度末残高
電 気	企業債	財務省	907,715,263	0	138,080,063	769,635,200
		地方公共団体金融機構	452,773,342	79,000,000	94,054,424	437,718,918
		小計	1,360,488,605	79,000,000	232,134,487	1,207,354,118
		計	1,360,488,605	79,000,000	232,134,487	1,207,354,118
水 道	企業債	財務省	731,325,557	0	109,919,965	621,405,592
		地方公共団体金融機構	475,821,119	0	69,854,759	405,966,360
		小計	1,207,146,676	0	179,774,724	1,027,371,952
		計	1,207,146,676	0	179,774,724	1,027,371,952
工業用水道	企業債	財務省	52,871,871	0	9,415,541	43,456,330
		地方公共団体金融機構	41,752,277	0	13,536,460	28,215,817
		小計	94,624,148	0	22,952,001	71,672,147
	長期借入金	2,466,589,160	0	50,000,000	2,416,589,160	
計	2,561,213,308	0	72,952,001	2,488,261,307		
用地造成	企業債	市中銀行	5,331,000,000	2,194,000,000	2,089,000,000	5,436,000,000
		小計	5,331,000,000	2,194,000,000	2,089,000,000	5,436,000,000
	長期借入金	3,767,000,000	0	739,000,000	3,028,000,000	
	計	9,098,000,000	2,194,000,000	2,828,000,000	8,464,000,000	
施設管理	企業債	市中銀行	310,000,000	300,000,000	320,000,000	290,000,000
		小計	310,000,000	300,000,000	320,000,000	290,000,000
	長期借入金	804,000,000	450,000,000	494,000,000	760,000,000	
	計	1,114,000,000	750,000,000	814,000,000	1,050,000,000	
合 計	企業債	財務省	1,691,912,691	0	257,415,569	1,434,497,122
		地方公共団体金融機構	970,346,738	79,000,000	177,445,643	871,901,095
		市中銀行	5,641,000,000	2,494,000,000	2,409,000,000	5,726,000,000
		小計	8,303,259,429	2,573,000,000	2,843,861,212	8,032,398,217
	長期借入金	7,037,589,160	450,000,000	1,283,000,000	6,204,589,160	
計	15,340,848,589	3,023,000,000	4,126,861,212	14,236,987,377		

### 3 予算執行状況調査

凡例 電気:電気事業会計、水道:水道事業会計、工水:工業用水道事業会計、用地:用地造成事業会計、施設:施設管理事業会計

(単位:千円)

区分	予算科目	平成28年度予算額 A					当年度(下半期)執行額					当年度(累計)執行額 B					B / A (%)				
		電気	水道	工水	用地	施設	電気	水道	工水	用地	施設	電気	水道	工水	用地	施設	電気	水道	工水	用地	施設
収入	収益的収入	2,229,170	2,133,170	766,840	1,220,210	445,930	1,180,569	1,156,434	416,428	1,088,005	166,357	2,105,590	2,141,912	700,822	1,146,111	427,965	94%	100%	91%	94%	96%
	1 営業収益	2,187,975	1,985,780	549,270	1,217,179	195,272	1,157,936	1,020,879	289,564	1,034,722	97,617	2,082,411	2,001,888	573,811	1,092,438	195,242	95%	101%	104%	90%	100%
	2 営業外収益	41,194	147,388	217,569	1,026	250,658	22,633	135,555	126,864	51,278	68,740	23,179	140,044	127,011	51,668	232,723	56%	95%	58%	5036%	93%
支出	3 特別利益	1	2	1	2,005	0	0	0	2,005	0	0	0	0	2,005	0	0%	0%	0%	100%	0%	
	収益的支出	2,168,060	1,911,330	694,270	1,106,090	424,110	1,229,222	1,015,611	393,737	964,149	266,153	1,917,793	1,616,415	552,395	1,053,096	396,935	88%	85%	80%	95%	94%
	1 営業費用	2,017,190	1,814,013	655,755	1,084,543	398,590	1,123,914	968,250	370,465	955,233	244,877	1,784,415	1,549,476	528,511	1,035,415	374,566	88%	85%	81%	95%	94%
	2 営業外費用	148,859	93,392	37,515	18,546	25,520	105,308	45,437	23,272	8,916	21,276	133,378	65,015	23,884	17,681	22,369	90%	70%	64%	95%	88%
収入 - 支出	3 特別損失	1	1,925	0	1	0	0	1,924	0	0	0	1,924	0	0	0	0	0%	100%	0%	0%	0%
	4 予備費	2,000	2,000	1,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入 - 支出		61,120	221,840	72,570	114,120	21,820	△ 48,653	140,823	22,691	123,856	△ 99,796	187,797	525,497	148,427	31,030	307%	237%	205%	82%	205%	142%
資本的収入	資本的収入	241,000	1,000	20,000	3,065,000	750,000	82,600	0	19,331	2,279,956	450,000	82,600	0	19,331	2,280,446	750,000	34%	0%	97%	74%	100%
	1 企業債	237,000	0	0	3,053,000	300,000	79,000	0	0	2,194,000	0	79,000	0	2,194,000	300,000	33%	0%	0%	72%	100%	
	2 長期貸付金償還金	3,600	0	0	10,400	0	3,600	0	0	10,400	0	3,600	0	10,400	0	100%	0%	0%	100%	0%	
	3 負担金	0	0	19,345	0	0	0	0	19,331	0	0	0	0	19,331	0	0%	0%	100%	0%	0%	
	4 その他収入	400	1,000	655	1,600	450,000	0	0	0	75,556	450,000	0	0	0	76,046	450,000	0%	0%	0%	4753%	100%
資本的支出	資本的支出	913,185	1,778,320	423,702	4,901,838	816,000	301,367	916,706	135,731	3,129,258	489,088	570,979	1,412,779	182,186	4,018,377	814,197	63%	79%	43%	82%	100%
	1 建設改良費	668,614	1,589,718	346,042	1,738,442	341	174,705	826,073	99,172	301,108	88	329,231	1,232,993	109,234	1,190,226	197	49%	78%	32%	68%	58%
	2 企業債償還金	232,697	180,592	23,860	2,419,000	320,000	117,060	90,622	11,559	2,089,000	10,000	232,135	179,775	22,952	2,089,000	320,000	100%	100%	97%	86%	100%
	3 長期借入金償還金	0	0	50,000	739,000	495,659	0	0	25,000	739,000	479,000	0	0	50,000	739,000	494,000	0%	0%	100%	100%	100%
	4 その他支出	9,874	20	0	396	0	9,602	11	0	150	0	9,613	11	0	151	0	97%	55%	0%	38%	0%
収入 - 支出	△ 672,185	△ 1,777,320	△ 403,702	△ 1,836,838	△ 66,000	△ 218,767	△ 916,706	△ 116,400	△ 849,302	△ 39,088	△ 488,379	△ 1,412,779	△ 162,855	△ 1,737,931	△ 64,197	73%	79%	40%	95%	97%	

## Ⅶ 平成29年度事業執行の基本方針及び予算の概要

### 1 事業執行の基本方針

企業局の運営する事業においては、新しく策定した「栃木県企業局経営計画（平成28～37年度）」に掲げる基本方針を踏まえ、各事業を取り巻く厳しい経営環境を再確認し、経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進が図れるよう以下の事項に留意して、事業執行に努めて参ります。

#### 〔全般的事項〕

事務の簡素・合理化や更なる創意工夫を加えるなど、常にコスト意識に根ざした事業の執行に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業の執行に努める。

#### 〔事業別事項〕

##### 1 電気事業の推進

設備の老朽化対策や自然災害等への対応強化を図るため施設の改修を実施するとともに、新規水力発電所の建設や開発有望地点の調査により水力発電を推進する。

また、経営基盤の強化を図るため、固定価格買取制度を活用した既存発電所の大規模改修を計画的に実施する。

##### 2 水道事業の推進

計画的な施設の修繕・更新や油流入事故の再発防止対策により、安定的な水の供給や経費節減に努めるとともに、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理と水質管理等を徹底する。

##### 3 工業用水道事業の推進

計画的かつ効率的な施設の修繕・更新及び油流入事故対策や浄水発生土の適切な保管等を行うことにより、水の安定供給を確保するとともに、水需要の動向を踏まえながら、受水企業の定着や新規需要の開拓に努める。

##### 4 用地造成事業の推進

矢板南産業団地及び大和田産業団地については、引き続き、地元市町と連携を図りながら、早期分譲に向け誘致活動を展開する。

造成中のみぶ羽生田産業団地及びあがた駅南産業団地については、計画的に造成工事を行い、早期の分譲により収入確保に努める。

市町の新規産業団地構想に関しては、関係部局や市町と連携し、整備推進に取り組む。

##### 5 施設管理事業の推進

県民ゴルフ場については、指定管理者と十分に連携し、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上を図るとともに、計画的に施設の修繕を行う。

また、本町合同ビルについては、入居団体の継続的な確保を図り、一層の経費節減に努めながら、企業債等の計画的な償還に努める。

## 2 予算の概要

### 1 電気事業会計

#### ① 業務の予定量

・年間販売電力量	229,871 MWh	
・主要な建設改良事業	五十里発電所(仮称)遠方監視制御装置製作据付工事	75,816 千円
	川治第一発電所固定スクリーン交換工事	27,000 千円

#### ② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考
収益的収支	収 入	1 電 気 事 業 収 益	2,369,000
		(1) 営 業 収 益	2,233,861
		(2) 財 務 収 益	3,235
		(3) 事 業 外 収 益	25,921
		(4) 特 別 利 益	105,983
	支 出	1 電 気 事 業 費 用	2,174,000
		(1) 営 業 費 用	2,039,508
		(2) 財 務 費 用	46,596
		(3) 事 業 外 費 用	1,183
		(4) 特 別 損 失	84,713
		(5) 予 備 費	2,000
	収 入 - 支 出	195,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	772,000
		(1) 企 業 債	771,000
		(2) 長 期 貸 付 金 償 還 金	600
		(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	1
		(4) 雑 収 入	399
	支 出	1 資 本 的 支 出	1,600,000
		(1) 建 設 改 良 費	1,384,752
		(2) 企 業 債 償 還 金	206,286
		(3) 投 資	0
		(4) 繰 出 金	6,962
		(5) 予 備 費	2,000
	収 入 - 支 出	△ 828,000	



## 2 水道事業会計

### ① 業務の予定量

・年間供給水量	22,341,650 m <sup>3</sup>	
・主要な建設改良事業	水質計器更新工事(北那須)	61,258 千円
	浄水場動力配電盤等更新工事(鬼怒)	119,988 千円

### ② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 水道用水供給事業収益	2,077,000	
		(1) 営 業 収 益	1,992,447	
		(2) 営 業 外 収 益	84,551	
		(3) 特 別 利 益	2	
	支 出	1 水道用水供給事業費用	1,807,000	
		(1) 営 業 費 用	1,749,776	
		(2) 営 業 外 費 用	55,224	
		(3) 予 備 費	2,000	
	収 入 - 支 出		270,000	
	資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	1,000
(1) 国 庫 補 助 金			1	
(2) 受 託 工 事 受 入 金			1	
(3) 雑 収 入			998	
支 出		1 資 本 的 支 出	1,146,000	
		(1) 建 設 改 良 費	985,506	
		(2) 企 業 債 償 還 金	152,494	
		(3) 予 備 費	8,000	
収 入 - 支 出		△ 1,145,000		

### 3 工業用水道事業会計

#### ① 業務の予定量

・年間供給水量 8,827,525 m<sup>3</sup>

・主要な建設改良事業 取水場受変電設備等更新工事 139,980 千円

#### ② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 工業用水道事業収益	1,013,000	
		(1) 営 業 収 益	527,180	
		(2) 営 業 外 収 益	485,819	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 工業用水道事業費用	954,000	
		(1) 営 業 費 用	944,553	
		(2) 営 業 外 費 用	8,447	
		(3) 予 備 費	1,000	
収 入 - 支 出		59,000		
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	14,000	
		(1) 負 担 金	13,189	
		(2) 工 事 負 担 金	1	
		(3) 雑 収 入	810	
	支 出	1 資 本 的 支 出	459,000	
		(1) 建 設 改 良 費	362,299	
		(2) 企 業 債 償 還 金	22,701	
		(3) 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000	
		(4) 予 備 費	4,000	
	収 入 - 支 出		△ 445,000	

4 用地造成事業会計

① 業務の予定量

・土地分譲	154,522 m <sup>2</sup>
・土地造成費	659,360 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 用地造成事業収益	2,288,000	
		(1) 営 業 収 益	2,286,869	
		(2) 営 業 外 収 益	1,130	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 用地造成事業費用	1,914,000	
		(1) 営 業 費 用	1,894,863	
		(2) 営 業 外 費 用	16,136	
		(3) 特 別 損 失	1	
		(4) 予 備 費	3,000	
		収 入 - 支 出	374,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	1,202,000	
		(1) 企 業 債	719,000	
		(2) 基 金 収 益	305	
		(3) 負 担 金	470,000	
		(4) 長期貸付金償還金	10,400	
		(5) 分 譲 前 受 金	1	
		(6) 雑 収 入	2,294	
	支 出	1 資 本 的 支 出	2,752,000	
		(1) 建 設 改 良 費	770,695	
		(2) 基 金 積 立 金	305	
		(3) 企 業 債 償 還 金	1,546,000	
		(4) 長期借入金償還金	430,000	
		(5) 予 備 費	5,000	
	収 入 - 支 出	△ 1,550,000		

5 施設管理事業会計

① 業務の予定量

・年間ゴルフ場利用者数 33,000 人

・賃貸ビル貸付面積 2,761.32 m<sup>2</sup>

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 経営総合管理事業収益	262,000	
		(1) 営業外収益	262,000	
		2 ゴルフ場事業収益	22,000	
		(1) 営業収益	20,982	
		(2) 営業外収益	1,018	
		3 賃貸ビル事業収益	177,000	
		(1) 営業収益	175,524	
	(2) 営業外収益	1,476		
	支 出	1 経営総合管理事業費用	262,000	
		(1) 営業費用	247,973	
		(2) 営業外費用	14,027	
		2 ゴルフ場事業費用	18,000	
		(1) 営業費用	16,150	
		(2) 営業外費用	1,850	
		3 賃貸ビル事業費用	155,000	
	(1) 営業費用	147,349		
	(2) 営業外費用	7,651		
収 入 - 支 出		26,000		
資本的収支	収 入	1 資本的収入	3,000	
		(1) 他会計繰入金	2,120	
		(2) 雑収入	880	
	支 出	1 ゴルフ場事業資本的支出	18,000	
		(1) 建設改良費	6,397	
		(2) 長期借入金償還金	11,603	
		2 賃貸ビル事業資本的支出	62,000	
		(1) 建設改良費	11,087	
		(2) 企業債償還金	20,000	
	(3) 長期借入金償還金	30,913		
収 入 - 支 出		△ 77,000		



VERY   
GOOD  
LOCAL

---

とちぎ